



国際福祉機器展
50年のあゆみ

I | H.C.R. の あゆみ

- 第1回～第50回の開催概要

草創期

1974-1985

第1回～第12回

1974年、 社会福祉機器展のはじまり

社会福祉施設の緊急整備5か年計画に対応して

- 1970（昭和45）年11月、厚生省（当時）は老人問題の総合施策として年金、医療、就労、住宅、福祉サービスを包含した「総合的の後援対策計画」や老後の生活の場としての福祉施設のあり方、寝たきり老人^(※)のための特別養護老人ホームなどの緊急な拡充・整備を示した「社会福祉施設の緊急整備」を発表
- 1971（昭和46）年度を初年度とし、社会福祉施設緊急整備5か年計画により老人福祉施設、重度心身障害者等福祉施設、保育所及び児童館等の整備、また老朽社会福祉施設の建て替えを実施することになった

※（注）当該表現をはじめ、歴史的経緯を表すため、本文中には当時公的に使用されていた表現をそのまま用いた箇所があります。

1974年8月、「社会福祉施設の近代化展」開催を厚生省社会局施設課（館山不二夫課長）から全国社会福祉協議会（福祉部）に要請がなされ、試行錯誤のなか展示会開催の準備が動き出す

福祉機器導入により処遇向上と職員労働を改善する

1974(昭和49)年11月16日～18日

東京都立産業会館(大手町)

- 老人福祉施設などの介護職員の腰痛や頸腕症候群などの職業病が広がり、介護の近代化ために車いす、ベッド、浴槽、洗濯機、おむつなどの福祉機器・用具を導入して利用者の処遇向上と職員の負担軽減をはかることが急務な課題となり、近代化展は福祉機器の導入促進と職場改善を目的として3か月の準備で開催にいたった
- 老人や障害者の福祉や、スウェーデンの福祉映画の紹介コーナー、日本赤十字社による緊急介護の実演、厚生省と社会福祉事業振興会(現、福祉医療機構)による福祉施設運営のための行政相談と融資相談、高齢者の栄養相談などを実施

主催 全国社会福祉協議会 厚生省

来場者数 9,641人

出展社数 64社

◆3階展示会場 1,355㎡(1小間1.8m×1.8m)



[第1回 ポスター]



- ▶ 1973年は福祉元年と称され、70歳以上の老人医療費無料、公的年金物価スライド導入
- ▶ オイルショック、高度経済成長長期時代は終焉

草創期の機器展広報活動

国電（当時）、私鉄、地下鉄などの車両内に中吊り広告を出し、機器展開催の周知を図った



地下鉄に車内広告

日刊紙、テレビ報道に取材を要請するため、第2回社会福祉機器展では、開催前、霞ヶ関東海クラブ（当時／霞が関ビル内）にて「報道関係説明会」を行った



第2回

社会福祉機器展

出展業者カタログ集を初刊行

1975(昭和50)年11月27日～30日

東京都立産業会館(大手町)

- 会期4日間、展示会場を2階層に広げ、出展は84社と増えたが、国鉄(当時)の「スト権スト」によって会期中の交通手段が奪われ、来場者は目標の4分の1の6,650人とどまった
- 盲導犬実演(日本盲導犬協会)、老人施設での腰痛予防体操の実技指導、老人介護の実演、電動車いす試乗コーナー、老人食のあり方など催事開催。1980年までに約8,000か所の保育所の緊急整備が決まり、保育の遊具・教材の試用プレイコーナー、また老人ホーム、障害者施設でつくられた藤細工、陶器、皮細工、人形、小銭入れなどの民芸品、椎茸などの展示即売、映画、書籍、相談コーナーを設けた

主 催 全国社会福祉協議会 厚生省

来場者数 6,650人

出展社数 84社

◆ 4・5階展示会場



[第2回 ポスター]



保育所用プール展示

1976 (昭和51) 年 11月25日～28日

東京都立産業会館 (大手町)

- 「保育所遊具・教材展」同時開催、前回のストによる来場者減等の影響もあり、出展数は70社まで減少
- 特別企画は「介護」をテーマに「老人・重度の身体障害のある人に考慮したモデル・ルーム」の設置。
モデル・ルームは、比較的重度の障害者を対象とし、自分自身で補装具・自助具を使って日常の生活動作を行えるように設計した86㎡の住居 (協力：日本大学理工学部建築学科建築計画研究室、東京都老人総合研究所障害研究室、(株)新環境建築事務所)
- 1970年代半ばから日本でも開発がはじまった電動車いすの試乗会、工業技術院製品科学研究所の試作品の点字プリンターなども出展

主 催 全国社会福祉協議会 厚生省

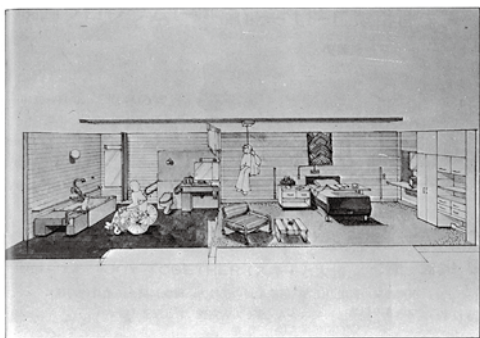
来場者数 11,353人

出展社数 70社

◆ 4・5階展示会場



[第3回 ポスター]



モデル・ルーム展開図



モデル・ルーム平面図



老人・身体障害者のモデルルーム

第4回

社会福祉機器展

老人のリハビリ・モデルルーム企画展示

1977(昭和52)年11月25日～28日

東京都立産業会館(大手町)

- 福祉施設での省力化のための機器、障害者のための補装具、自助具、寝たきりの高齢者の介護用品、保育所での遊具・教材まで広範囲に展示、年々、改良・開発が進んだ
- 「試作・研究コーナー」には、特別展示「老人のリハビリテーション・モデルルーム」を設置(企画協力:東京大学医学部付属病院 上田 敏 氏など)
- いわゆる「寝たきり老人」問題が社会的に深刻となり、「寝たきりは、できるものでなく、つくられるものである」との考え方のもと、特別養護老人ホームを中心に、「どこでもできるリハビリテーション」、「明日からでもすぐにできるリハビリテーション」と題した展示と専門家による解説と実演、ビデオなどを紹介



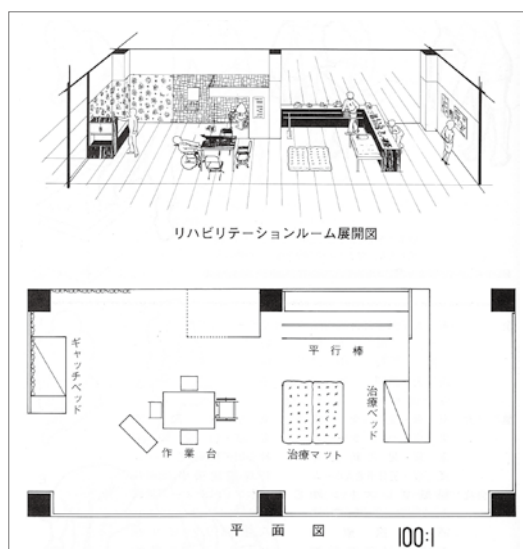
[第4回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 厚生省

来場者数 8,681人

出展社数 55社

◆5階展示会場



老人のリハビリ・モデルルーム

▶ 1972年 「在宅老人機能回復訓練事業実施要綱」、在宅老人のリハビリテーションの必要性を提示

1978 (昭和53) 年11月1日～4日

東京都立産業会館 (大手町)

- 社会福祉施設での省力化、入所者処遇の改善、家庭での看護、介助の充実、ハンディキャップのある人のより快適な生活をはかるための福祉機器の開発の促進と関連の最新情報を提供
- 特別企画「**これからの老人の食生活**」(協力：戸板女子短期大学助教授 蟻川トモ子 氏ほか) で、高齢化社会に対応するための一課題である老人の適切な食生活のあり方について、専門家による老人食の調理実践、パネル展、栄養相談などを実施
- **車いす用リフト付自動車の屋外展示を実施。1970年初め、アメリカでは車いすのまま乗り運転できる自動車が実在したが、日本の福祉車両は車検や運転免許制度の規制が妨げとなっていたため、欧米より20年遅れているといわれていた**



[第5回 ポスター]

主 催 全国社会福祉協議会 厚生省

来場者数 8,855人

出展社数 66社

◆ 3階展示会場



第 6 回

社会福祉機器展

全国社会福祉協議会主催の社会福祉機器展へ

1979(昭和54)年11月15日～18日

東京都立産業会館(大手町)

- 高齢化の課題への関心が高まり、展示される福祉機器、用具などにも介護用品が目立つようになり、出展社のコマースアルワーとして出展企業が自社製品のアピールの場を設定
- 高齢化などを予測しつつ、さきがけて「**高齢化社会に生きる知恵**」をメインテーマに、老人ホーム、病院、ホームヘルパーなどの老人福祉関係者に役立つ**集中7講座(リハビリ、住環境、年金、介護、精神衛生、栄養、老化)**を開催
- **国際児童年記念「伸びゆく子どもの写真展」**開催、また、福祉的就労の施設である「授産施設」の制度改革は1980年代半ばより活発な論議と研究がすすめられ、社会的な理解を得ていくために製品展示・即売コーナーを設置

主 催 全国社会福祉協議会

後 援 厚生省 東京都

来場者数 8,681人

出展社数 55社

◆5階展示会場



[第6回 ポスター]



- ▶ 1979年 国際児童年
- ▶ 第二次オイルショック

「障害者の自立をはかるために」特別講座開催

1980(昭和55)年11月12日～15日
東京都立産業会館台東館(浅草)

- 国際障害者年を翌年にひかえ、特別企画講座「障害者の自立をはかるために」を開催。障害者福祉、雇用・就労、リハビリ、生活環境、教育などの各分野で活躍している専門家6氏により、テーマごとの講義と意見交換、解説を行った
- 江草安彦氏が、1960年代に北欧諸国(デンマーク、ニルス・エリク・バンク・ミケエルセン氏提唱)からはじまった「ノーマライゼーション(normalization)」の概念について、「障害者を排除するのではなく、障害があっても、健常者と均等に、あたり前に生活できるよう社会がノーマルな社会である」という理念は、わが国においても実現していくべき課題と述べた

主催 全国社会福祉協議会
来場者数 7,933人
出展社数 62社
◆台東館 1,479㎡



[第7回 ポスター]



第 8 回

社会福祉機器展

国際障害者年「完全参加と平等」をテーマに

1981(昭和56)年10月7日～10日
京王プラザホテル(新宿副都心)

- 国際障害者年にあたり、寝たきりの人や視力・聴力に障害のある人などが使えるよう開発した電話、国内初のコンピュータ点字端末装置、タイプライターなどのコミュニケーション機器を展示。すでにアメリカでは、1978年に聴覚障害者のコミュニケーション法が改正されていた
- 障害者の生活圏を広げるための車いすに乗ったまま運転席に乗り込める軽量タイプの小型自動車、電動リフト付き自動車などの交通機器を特設展示
- 通商産業省が「優良電子応用等福祉機器表彰」を行い、申請出展社45社のなかで、全国社会福祉協議会の推薦は21社28点、うち3社3点が受彰

主 催 全国社会福祉協議会
来場者数 8,031人
出展社数 59社
◆プラザナード展示会場



[第8回 ポスター]



- ▶ 1981年 国際障害者年
- ▶ ベビーホテルでの事故が社会問題化

社会福祉機器展

第 9 回

優良電子応用福祉機器フェアを特設展示

1982(昭和57)年10月1日～4日

京王プラザホテル(新宿副都心)

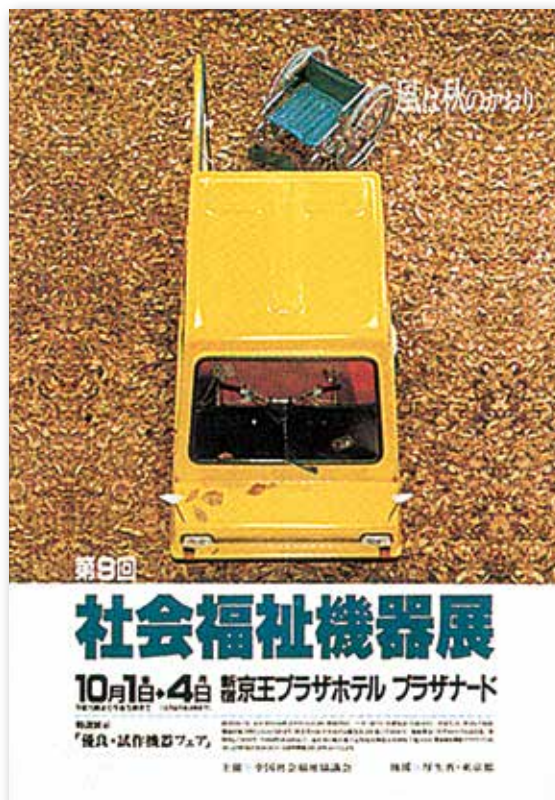
- 通商産業省「優良電子応用等福祉機器表彰制度」で選ばれた「優良機器・試作機器フェア」特設展示
- 大臣賞(立体コピーシステム、聴力障害者用手書電話、オートリクライニング車いす)3点、機械情報産業局長賞(点字ターミナル、骨伝導イヤグラス、モジュラー義足、電動車いすジャイロチェア)4点、アイデアや技術を生かして開発された13点
- 障害施設、老人施設、児童施設などで車いす、ベッド、介護用品、トイレ、入浴機材、リハビリ機器などの福祉機器を必要としているかについて、はじめて来場者アンケート調査と分析を行った

主催 全国社会福祉協議会

来場者数 8,625人

出展社数 57社

◆ プラザナード展示会場



[第9回 ポスター]



▶ 1982年 「障害者に関する世界行動計画」を国連決議し、以降10年間を「国連・障害者の10年」と宣言

第10回

社会福祉機器展

障害者の生活と科学技術の応用

1983(昭和58)年10月28日～31日

東京都立産業貿易センター(浜松町)

- 福祉機器区分を①介護用品・機器等、②生活用品等、③コミュニケーション機器、④補装具、⑤リハビリテーション機器、⑥家庭・施設整備機器、⑦保育所遊具・教材、⑧病室用品と設定
- 特別展示「障害者の生活と科学技術の応用」にて、障害者の日常生活や就労など自立のための最新技術によるねたきり患者室内介助用機器システム、手話通訳機、全腕義手などの10の最新機器を展示(協力:東京大学工学部舟久保康研究室ほか)
- 「障害者の自立を考えるセミナー」を開催。教育、医療、生活、社会環境、就労・所得保障、社会福祉の現状と課題を横断的にとりあげた(参考:1979年「障害者問題研究会」報告書「障害者の自立をめざして」、全国社会福祉協議会・福祉部)

主 催 全国社会福祉協議会

来場者数 8,704人

出展社数 71社

◆3階展示会場 1,670㎡



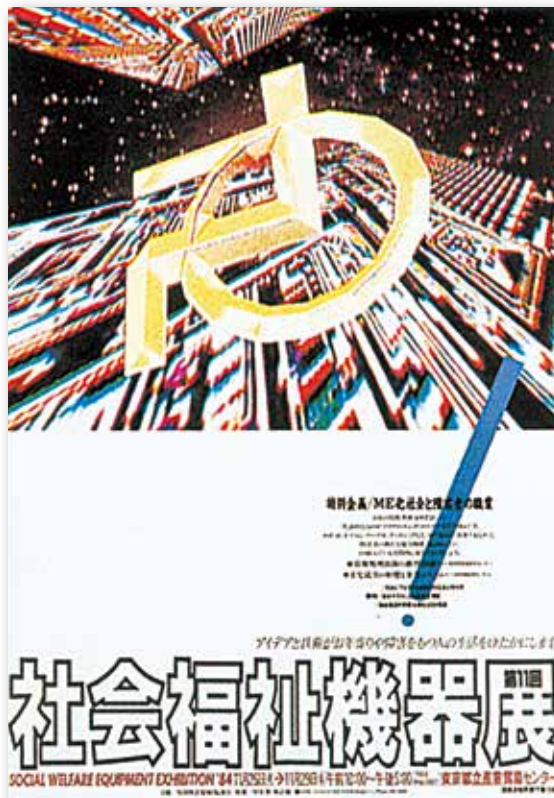
[第10回 ポスター]



1984 (昭和59) 年11月26日～29日

東京都立産業貿易センター (浜松町)

- ME技術 (microelectronics) やコンピュータ開発が、障害者の雇用や就労の可能性を広げるとして「ME化社会と障害者の就業」をテーマに**重度障害者情報処理技術教育訓練、情報処理技術の在宅就労システムを紹介** (協力: アガペ身体障害者作業支援センター・神奈川、トーコロ情報処理センター・東京)
- 社会福祉法人への複式簿記会計導入に対し、「福祉施設の事務合理化とOA機器」をテーマに、経理処理のためのソフトウェア、栄養計算、利用者管理などの各種プログラムを紹介
- 「だれにでもできる自助具の工夫と作り方」をテーマに**自助具70点展示**。「あなたの体力は劣っていないか～体力テストによる健康度測定」を実施 (企画協力: アペ身体障害者作業支援センター 小嶋寿一氏、防衛医科大学校リハビリテーション部など)



[第11回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会

来場者数 8,406人

出展社数 78社

◆3階展示会場



▶ 1976年 社会福祉法人に複式簿記会計導入を厚生省が発出

第12回

社会福祉機器展

スウェーデン福祉機器セミナー開催

1985(昭和60)年10月9日～12日

東京都立産業貿易センター(浜松町)

- 在日本スウェーデン大使館からの要請で、特別企画「スウェーデン福祉機器フェアとセミナー」を開催。スウェーデン企業5社が出展。スウェーデンでの機器の生産、開発の現状から提供システムまでの各テーマの講演(会場：世界貿易センタービル)、また日本・スウェーデン福祉機器シンポジウムでは、来日のメンバー8人とオブザーバー、日本関係者による専門家会議を開催(会場：霞が関ビル)
- 国際障害者年日本推進協議会との共催事業「第4回福祉ブックフェア」、「第5回福祉映画祭」、障害者のための手づくり自助具の展示、授産施設用品の展示・卸売、難民救済のためのバザーなどを実施

主催 全国社会福祉協議会
 後援 厚生省 通商産業省 東京都
 来場者数 10,436人
 出展社数 76社
 ◆3階展示会場



[第12回 ポスター]



▶ 1985年 男女雇用均等法公布

国際化

1986-1995

第13回～第22回

国際福祉機器展の開催へ 始動

はじめての国際展示会の準備開始、国際展示会の経験を重ねて

- 1986（昭和61）年「第23回国際社会福祉会議」東京開催に伴い、第13回を迎える社会福祉機器展を日本で初めて国際展示会とするために、企画立案と財源確保、さらに海外出展企業を招くための情報収集と海外の展示会に赴いての働きかけ、調整などを急ぎ進めることとなった
- 英国のNaidex、アメリカのmedtrade、ドイツのREHACAREなどの国際展示会に職員などを派遣し、現地で直接、海外企業に出展を働きかけた

欧米の福祉機器の開発と普及は人々の自立と社会参加をはかるとの理念によるもので、日本での初の国際展示会の開催は、多様な価値観と多彩な文化を受け入れる、有意義で刺激的な機会となった

1986(昭和61)年8月28日～31日

国際貿易センター西館(晴海)

- 『老人と障害者のための「国際保健福祉機器展・開発・普及フォーラム'86」』として、海外企業の参加を想定し出展製品を保健、リハビリ、在宅医療まで拡大した
- 特別企画「痴呆性老人対策」と「障害者の職業能力」をテーマにシンポジウムを開催、「先端技術と福祉機器」では20を超える大学、研究所などの先端技術活用機器、介護用ロボット、盲導犬ロボット、三次元車いすなどの試作実験機器を公開

主催 保健福祉広報協会

後援 厚生省、労働省、通商産業省、郵政省、東京都、全国社、会福祉協議会、参加各国大使館、国際社協日本国委員会

特別協賛 日本船舶振興会(補助金を海外企業の出展に係る経費の一部に充当)

来場者数 22,276人

出展社数 161社：海外10か国67社、国内94社

◆西館展示場(国際規格小間：1小間3m×3m)



[第13回 ポスター]



斎藤十朗厚生大臣
来賓挨拶

▶ 1986年 長寿社会対策大綱
改正老人保健法公布

- **海外10か国67社出展**（内訳：アメリカ19、カナダ2、イギリス17、フランス2、西ドイツ6、オランダ10、ベルギー2、スウェーデン6、デンマーク2、スイス1）
- 海外の出展製品は老人や障害者の自立を支えるための車いす、階段昇降機、福祉車両などに注目が集まり、とくに車いすは機能性、デザイン性や素材も優れていた
- 海外企業出展製品は、東京税関から保税扱い許可を得て展示。医療機器カテゴリーに入って薬事法の許可を得なければ展示ができないケース、さらに日本の道路交通法の規制下ではスピードが早すぎて利用が制限される電動車いす、海外製ベッドや家具などはサイズが大きく、日本の和室での生活様式や住宅環境には適合が難しいといった課題も明らかとなった
- 海外コーディネーターに、マーク・K・パトリック氏（米・トランスエイド社社長）、マイケル・クレムソン氏（英・ナイデックス社専務）、リオ・クート氏（蘭・リニド社社長）、伊東弘泰氏（日本アビリティーズ協会事務局長）を任命し、出展の案内、情報提供などをはかった

日本はまだまだ後進国

初の国際保健福祉機器展 86
428日から4日間

世界各国では老人や障害者の自立のために、どんな機器が開発されているのだろうか。86国際社会福祉会議の開催にあわせ、わが国初の国際保健福祉機器展86（主催・財団法人保健福祉広報協会）が、二十八日から三十一日までの四日間、東京・晴海の国際貿易センター西館で開かれる。福祉産業ではわが国はまだまだ後進国。福祉関係者に先進欧米諸国の実情を見てもらい、高齢化社会に向かっの「刺激剤」にした、い、と主催者はいっている。

海外10カ国 67社が参加

出展メーカーは国内九十二社のほか、海外からはアメリカ、欧州諸国、カナダなど十カ国六十七社。「国際・国内展示場」では各国のメーカーが開発した寝たきり老人用の入浴、寝具、トイレなどの介護機器、障害者のリハビリ訓練や車いすを含めた移動用機

■ オープニング・セレモニー レセプション

琴の生演奏、抹茶のサービス

静岡・社会福祉法人天竜厚生会ボランティア：生田流宮城会社中20人

◎抹茶碗提供

茨城・愛友園施設長 山口晋氏、神奈川・中心学園施設長 加藤田政巳氏らの作品、来賓や海外企業関係者にプレゼント

海外出展社ブースで通訳ボランティア

聖心女子大学学生の50人以上

第14回

保健福祉機器展

Health & Welfare Exhibition '87

1987(昭和62)年11月5日～8日

東京都立産業貿易センター(浜松町)

- 国内企業を対象として、会場を浜松町の東京都立産業貿易センターに戻し、前年の国内企業数より減少した81社となる
- 国連「国際居住年」(International Year of Shelter for the Homeless)にあたり、老後の住環境を特別企画「高齢者の自立生活とモデル住居」を展示(協力: 有料老人ホーム協会会員高齢者ホームアクティバ、松下電工(株)、(株)日本アビリティーズ社、アガペ身体障害者作業センター、相模ゴム(株)、NECホームエレクトロニクス(株))
- 高齢者の生活機能を支えるために開発された和室・洋室用上下可変テーブル、昇降キッチンユニット、ベッド、ユニットバス・リフト、ナースコールなどに関心が集まった

主催 保健福祉広報協会

後援 厚生省、労働省、通商産業省、郵政省、東京都、
全国社会福祉協議会

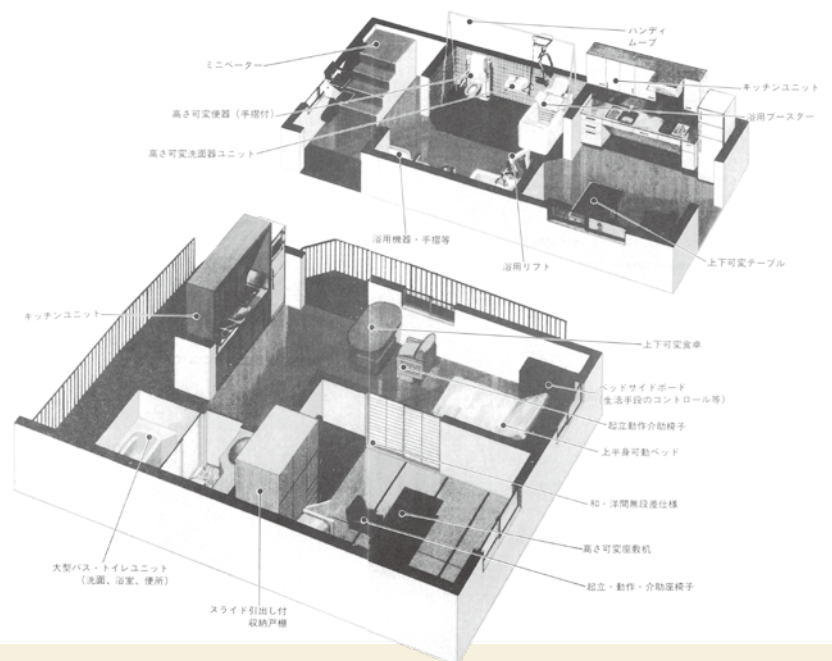
来場者数 13,070人

出展社数 81社

同センター3階展示場にて開催



[第14回 ポスター]



- ▶ 1987年 社会福祉士・介護福祉士法公布
精神保健法公布

1988 (昭和63)年9月7日~10日

東京都立産業貿易センター (浜松町)

- **Home Care & Rehabilitation Exhibition (H.C.R.)**の名称を採用。第16回リハビリテーション世界会議が9月に東京開催され、H.C.R.はこれに協賛し、2回目の国際展示会とした。会場の制約で、国際規格3m×3mと従来の小間(小規模)を混在させた(海外企業の参加8か国、内訳：アメリカ19、カナダ1、イギリス5、西ドイツ2、オランダ12、ベルギー1、スウェーデン8、デンマーク28社)
- 開催告知・広報拡充のため、イラストレーター・グラフィックデザイナーの黒田征太郎氏の原画でポスターなどを作成

主催 保健福祉広報協会

後援 厚生省、労働省、通商産業省、郵政省、東京都、全国、社会福祉協議会、日本リハビリテーション協会、参加、各国大使館

特別協賛 日本船舶振興会

来場者数 18,300人

出展社数 167社：海外8か国76社、国内91社

同センター本館3・4・5階展示場にて開催



[第15回 ポスター]

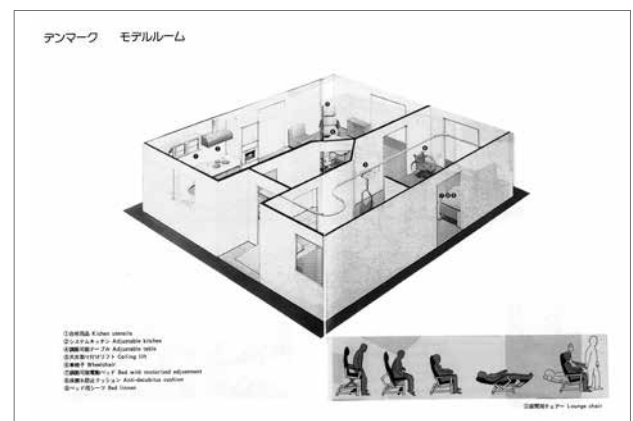
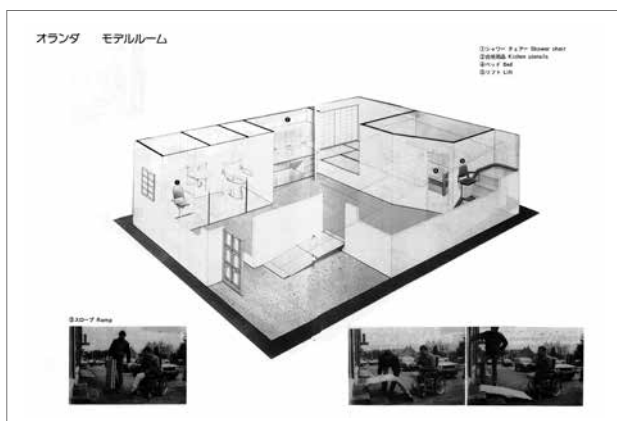
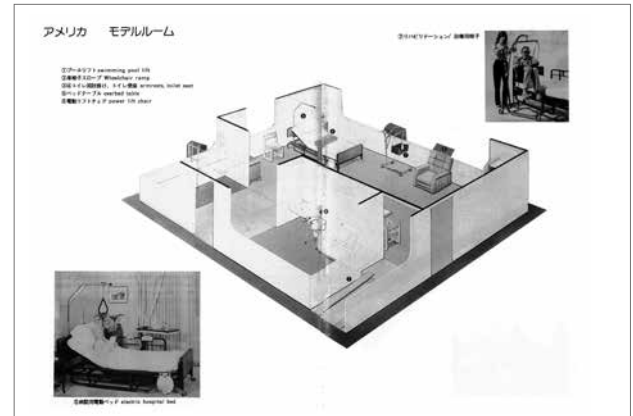
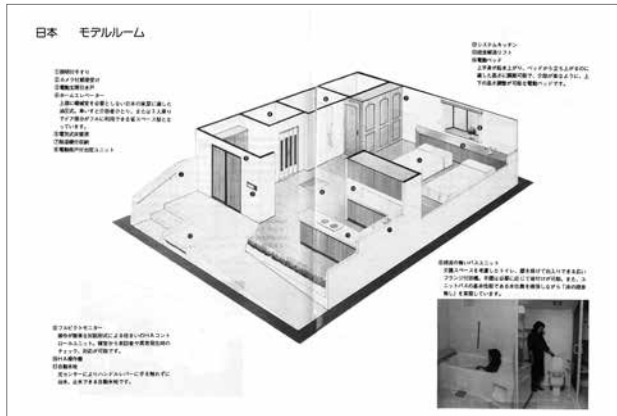


- ▶ 1988年 「長寿・福祉社会を実現するための基本的な考え方と目標について(福祉ビジョン)」厚生省・労働省発表
- ▶ 第1回全国健康福祉祭(ねんりんピック)ひょうご大会開催

特別企画

老人、障害者のための保健福祉モデルルーム

老後は一人でできていたことができなくなる、身体機能が低下するなどの変化に応じて、住環境を改善したり福祉機器を導入することで、自立した生活の可能性が広がると、日本、アメリカ、オランダ、デンマーク、スウェーデンの4か国のモデル住居を設置し、それぞれの国の住宅様式で設計し、福祉機器などを利用する際のイメージや海外製品のデザイン性を実感できるように展示した



H.C.R. 国際シンポジウム I

保健福祉機器の 開発・普及システムの実例

アメリカ、デンマーク、オランダの専門家によるシンポジウムで、アメリカからは、1980年のホーム・ヘルス・ケアの利用状況（在宅医療・介護サービスや入院費用など医療費を削減）と、福祉機器の普及やビジネスの展望などについて政策と市場の動きの観点から報告、またスウェーデン、デンマークからは、各国の障害者と高齢者への公的な支援対策・サービスと機器の利用制度の状況、欧州の市場状況についてのレポートを行った

コーディネーター

石神重信 氏 防衛医科大学助教授

田澤英二 氏 国立身体障害者リハビリテーションセンター学院主任教官

国際シンポジウム II

アメリカの ホーム・ヘルス・ケアと 保健福祉機器ビジネス

アメリカの公的保険のメディケア、メディケイドによる在宅の医療・介護サービス利用状況、医療費の削減や入院の抑制・短期化の状況、医療・リハビリ機器などの開発とホームケア・ビジネスの促進をレポートした

コーディネーター

小室豊允 氏 大阪府立大学助教授

石神重信 氏 防衛医科大学助教授

1989 (平成元) 年11月2日～5日

東京都立産業貿易センター (浜松町)

- **ゴールドプランが策定され、ホームヘルプ事業や入浴介助などの在宅福祉サービスが拡充し、在宅福祉関連の介護用品、移動浴槽、ベッドなどを製造・販売する出展が増えた**
- **障害者や高齢者のための情報通信機器・システムに係る国の研究開発がはじまり、障害のある人に配慮した情報通信機器・テレコミュニケーション機器、ホームセキュリティ&緊急通報システム、障害者用マイクロ・エレクトロニクス機器(協力:電気通信普及財団)などを特別展示、また福祉機器のデザイン性を高める目的で京都府・市(事務局:京都市社協)の「福祉機器デザインコンペ'89 KYOTO」の入賞作品を展示**
- **「H.C.R.NEWS」を刊行**

主催 保健福祉広報協会
 来場者数 12,000人
 出展社数 117社
 同センター 4・5階展示場にて開催



[第16回 ポスター]



長尾立子厚生省社会局長 来賓挨拶

▶ 1989年 ゴールドプラン策定
 合計特殊出生率1.57ショック

第17回

保健福祉機器展 H.C.R.'90

全国社会福祉協議会、保健福祉広報協会主催のH.C.R.へ

1990(平成2)年11月1日～3日

東京都立産業貿易センター(浜松町)

- 車いすはこれまで介護施設や病院などで使用されていたスタンダードなものから、用途にあわせた室内用、スポーツ用など、機能性やデザイン性が高められたものが出展されはじめ、また国内自動車メーカーがはじめて出展
- わが国で点字が使われて100年目を迎え、瞬きでキー操作を印字するワープロ、点字印字機器、意思電動装置、電話機などの電気通信関連、コミュニケーション機器などの開発研究が進められ、出展も増えた
- 出展企業からの負担軽減の要望を受け、会期を3日間(搬入・設営日を含めると5日間)へと変更、第17回から保健福祉広報協会と全国社会福祉協議会の共催となり、事務局は保健福祉広報協会が担うことになった



[第17回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会

来場者数 13,500人

出展社数 126社

同センター4・5階展示場にて開催



- ▶ 株価暴落(バブル崩壊)
- ▶ Americans with Disabilities Act of 1990 (ADA法、障害のあるアメリカ人法) が連邦法として制定

福祉機器のデザイン性を高めるために

1991(平成3)年11月10日~12日

東京都立産業貿易センター(浜松町)

- 企業アンケートがはじめて実施・公表され、92社からの回答は、出展の「効果あり」が92.9%、「開催日時は3日間がよい」が83.3%、「従来の展示小間は狭い」が54.8%、さらに、「ショールームを持っている」企業が35.7%、「レンタルシステムを導入している」企業が20.2%という結果
- 「ヒューマンデザインコンペ'91」のほか、「第3回福祉機器コンテスト」、「自助具コーナー」(社団法人日本作業療法士協会ほかの協力による)などが行われた
- 次回のH.C.R.開催を国際展示会とするために、その企画・運営と財源確保、会場選定などについて通商産業省との調整をはかるなど、準備をすすめることとした

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 15,300人
 出展社数 132社
 同センター 4・5階にて開催



[第18回 ポスター]



第19回

国際保健福祉機器&保健福祉機器国際比較フォーラム'92

Intl. Home Care & Rehabilitation Exhibition

1992(平成4)年11月10日～12日

東京国際見本市会場B館(晴海)

- 「国連・障害者の10年」最終年にあたる1992(平成4)年、3度目の国際展示会として『老人と障害者のための「国際保健福祉機器展&保健福祉機器比較フォーラム」』を開催
- 展示規模を拡大し、国際規格の展示会を実現提供でき、また自動車メーカーの出展が増え、来場者は「介護関係者」・ホームヘルパーが22.6%、「企業関係者」24.8%、「行政関係者」14.4%、「一般」22.0%などとなった

主 催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 後 援 厚生省、労働省、通商産業省、郵政省、東京都、
 参加各国大使館
 特別協賛 日本自転車振興会、電気通信普及財団、丸紅
 基金、富士記念財団
 来場者数 41,133人
 出展社数 202社：海外8か国66社、国内136社



[第19回 ポスター]



筆文字の「HCR」は第19回のポスターをデザインした心書家の園家文苑氏のデザインによるもの。以降、商標登録し、こんにちまでロゴとして継続使用。

(書：園家文苑)

- ▶ 福祉人材確保法成立
- ▶ 「国連・障害者の十年」最終年

保健福祉機器国際比較フォーラム

欧米とわが国の福祉機器の品質、技術開発、使いやすさ、デザインなどを紹介し、利用者と研究開発者、福祉施設・病院、行政、教育、内外の関係者などが実際の製品を前にしてこれからの課題について意見交換を行う「保健福祉機器国際比較フォーラム」(3テーマ、各日1テーマ)が開催された

1. どこが違う！世界の車いす 日本の車いす

コーディネーター

田澤英二氏 国立リハビリテーションセンター学院主任厚生教官

2. 使いやすいベッド～寝たきりから自立への工夫

コーディネーター

石神重信氏 防衛医科大学リハビリテーション科助教授

3. 障害者の自立とコンピュータ ～可能性を拓けるコミュニケーション機器

コーディネーター

太田茂氏 川崎医療福祉大学教授



「保健福祉機器国際比較フォーラム」は、保健福祉広報協会と全国社会福祉協議会との共催、電気通信普及財団、丸紅基金、富士記念財団の協賛で実施

特別企画①アメリカ、オランダ、デンマーク、日本の4カ国の「自立のためのモデルルーム」と主要なコンテストで受賞された機器の展示コーナー「これからの福祉機器はこうなる」、「手軽にできる自助具の作り方教室」を開催



第20回

国際保健福祉機器展 H.C.R.'93

1992年以降、国際展示会を継続して開催していく

1993(平成5)年10月26日～28日

東京国際見本市会場B・C館(晴海)

- 国内企業は出展品目の広がりもあって47社増の183社に。海外69社と合わせ出展は252社に増
- 「福祉用具の研究開発及び普及促進に関する法律」(厚生大臣、通商産業大臣)が成立。「心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある老人及び心身障害者の自立の促進並びにこれらの者の介護を行う者の負担の軽減を図るため、福祉用具の研究開発及び普及を促進し、もってこれらの者の福祉の増進に寄与し、あわせて産業技術の向上に資すること」を目的として法文化され、その基本方針で、普及・促進の取組例としてH.C.R.が取りあげられた
- 1992年9月にスペインのバルセロナで第9回パラリンピックが開催され、障害者スポーツの振興のため、H.C.R.特別企画「障害者と老人のスポーツ」を催した



[第20回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 特別協賛 日本自転車振興会
 来場者数 56,972人
 出展社数 252社：海外8か国69社、国内183社



特別感謝 20回出展会社

スズキ(株)、多比良(株)、(株)日本アビリティーズ社、
 ピジョン(株)、(株)フツラ、(有)メディカ商会

▶ 1993年 「心身障害者基本法」を「障害者基本法」に改正

障害者と老人のスポーツ ～ USA スーパーチームに歓声

- 車いすバスケットのマジック・ジョンソン賞に輝いたデビット・カーリー 氏、車いすテニスの世界チャンピオンのランディ・スノウ 氏ら8人をアメリカから招へいし、日本の選抜チームとの親善試合にて、多彩なテクニックと力強いプレイを披露した
- 車いすバスケット・テニスの特設会場には、車いすダンスに使用する床パネルを敷設した。60mの陸上コースを会場のセンター通路に3コース設け、タイムトライアルも行い、コースの両サイドに来場者が詰めかけ、疾走するランナーの迫力に歓声があがった
- H.C.R. 終了後、USA 車いすスーパーチームの6人は京都に遠征し、関西チームとの親善試合を行い、陸上競技の2人は「大分車いすマラソン」に参加



福祉機器比較セミナー ～自分にあった機器を選択

- 国内外の福祉機器の品質、使いやすさ、デザインなどを比較して、購入の際に役立つ情報を提供するセミナーを開催した。車いす、電動車いす、ベッド関連、介護用品、入浴・トイレ、自助具について、出展企業がそれぞれの製品の機能を実演を交えて説明



国内出展企業アンケートではほぼ100%が「効果あり」、海外企業でも80%超が「成果あり」と回答し、また自動車での来場が可能となったこともあり、車いす利用者もさらに増えた

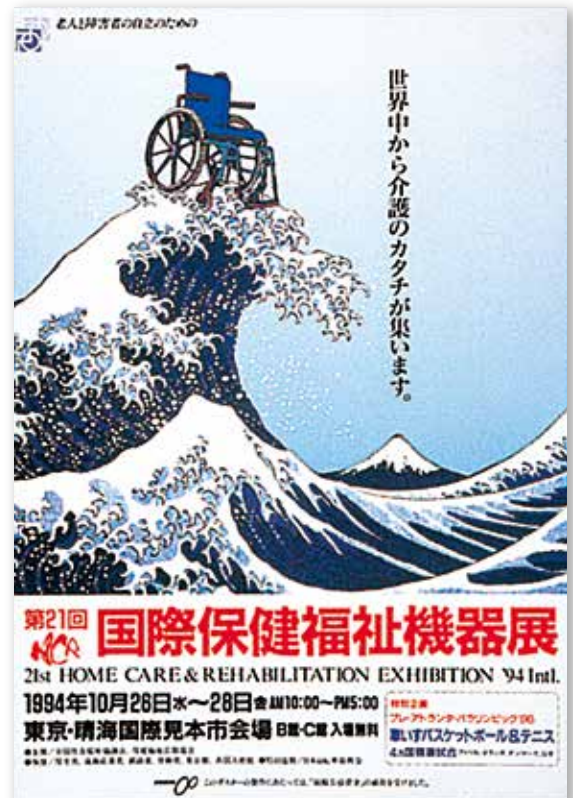
第21回

国際保健福祉機器展 H.C.R.'94

H.C.R.をアジアの代表的な展示会に!

1994(平成6)年10月26日～28日
東京国際見本市会場B・C館(晴海)

- 翁久次郎全社協会長による「H.C.R.をアジアの代表的な展示会にしたい」という挨拶で開幕した
- 海外9か国から75社が出展、展示の機器の70%は会期中に輸入が決まり、新たに代理店が決定した企業は9社増え、全体で60社に達するなど、日本参入の道筋が開けてきた
- 2年後のアトランタ・パラリンピックを控え、アメリカ、オランダ、デンマーク、日本の4か国対抗の車いすバスケット、車いすテニスチームの試合を開催。とくに車いすバスケットはアメリカ、オランダのチームはともに優勝候補で、迫力あるプレイはアトランタの前哨戦を思わせた。またH.C.R.後、海外メンバーは神戸に遠征、関西障害者チームとの親善試合を行った
- 「福祉機器の国際比較～'94新製品プレゼンテーション」開催



[第21回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
特別協賛 日本自転車振興会、全国生活協同組合連合会
来場者数 84,024人
出展社数 276社：海外9か国74社、国内202社



- ▶ 1994年 エンゼルプラン策定
- ▶ 新ゴールドプラン策定(高齢人口14%超)

1995(平成7)年10月24日～26日

東京国際見本市会場B・C館(晴海)

- 出展は361社まで伸び、とくに、介護用品、コミュニケーション機器、福祉車両が増し、来場者が10万人を超えた
- 福祉機器セミナーは、住宅改造、入浴・トイレ、ベッドの3つのテーマで、それぞれの機能や利用方法などを解説した。とくに、「住宅改造編」では、全社協が開設した研修施設中央福祉学院「ロフォス湘南」に導入した障害者への配慮や、バリアフリーのアイデアを事例として紹介
- 厚生省、通商産業省関連の研究機関の開発事業(助成)によって実用化された福祉機器が出展された
- 「H.C.R.ミュージックコンサート'95」。欧米と日本の4つの障害者の音楽グループ、(WIND FORCE(オランダ)、G.K.GROUP(デンマーク)、SILENT TOUCH(アメリカ)、GAOH BAND(日本・福岡))などによるコンサートを開催した

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 特別協賛 日本自転車振興会、全国生活協同組合連合会
 来場者数 106,521人
 出展社数 361社：海外10か国101社、国内260社



[第22回 ポスター]



1995年 阪神・淡路大地震発生

- ▶ 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」改正、障害者プラン策定
- ▶ 高齢社会対策基本法施行

特別企画

H.C.R. ミュージックコンサート'95

障害者の音楽グループ、(WIND FORCE (オランダ)、G.K.GROUP (デンマーク)、SILENT TOUCH (アメリカ)、GAOH BAND (日本・福岡)) などによるコンサートを開催。ロック、ポピュラー、フォーク、和太鼓などをつうじて、ともに障害と向き合いながら生き生きと歌い奏でるメロディに、満場の観客からの拍手が寄せられた。

海外

SILENT TOUCH (サイレントタッチ、アメリカ)

ゴスペルと同時代の音楽を伝える手話、サイン、アート、ダンス、振り付けをミックスして、ろうあ男女が演じるサイン・アートのアンサンブル。音声をこえて、「こころ」に勇気を与え、挑戦し、鼓吹する視覚体験

WIND FORCE (ウィンドフォース、オランダ)

エレクトロニック・サクソフォン、シンセサイザー、エレクトロニック・パーカッションなどのハイテク楽器を使う、テクノロックグループ。広く海外でも活躍し、電動車いすやロボット・アームを使った「ショー」も披露

G.K.GROUP (ジー・ケー・グループ、デンマーク)

10代の障害のある男女6人の生徒たちで構成され、学校の夏季終業式やクリスマスコンサートで活躍。ロック、ポップ、ジャズなど演奏するジャンルは広く、さわやかな歌声が会場をつつみこむ



国内

富岳太鼓 (ふがくだいこ、静岡県)

社会福祉法人富岳会の和太鼓チーム。知的障害者の療育を目的にはじまり、広く海外へも活躍の手を広げている。名のとおり、演奏はすべて富士山に関わる勇壮な曲

福本 淳 (ふくもと きよし、大阪府)

全盲のシンガーソングライター。自作の曲を中心としたピアノ弾き語りで、学校や各種イベントで活躍中。障害者を対象とした音楽教室(歌、ピアノ、ドラムなど)や音楽好きの仲間とのボランティア活動も行っている

GAOH BAND (がおぼんど、日本・福岡県)

進行性筋ジストロフィーとたたかいながら、音楽活動を続けるグループ。ビートルズのナンバーをはじめ、オリジナル曲をCDとして発売。障害のある人たちに夢と希望を持っていただこうと、得られた収益は、入院、在宅の障害者のために活用された



発展期 I 1996-2000

第23回～第27回

H.C.R.が 福祉機器の国際化を促進

東京ビッグサイトでの国際福祉機器展を毎年開催へ

- 1996（平成8）年の第23回H.C.R.から名称を「国際福祉機器展」と変更し、東京・有明の「東京ビッグサイト」に会場を移し、よりよい展示環境のもとで、展示会内容、規模を拡充させていくことになる
- とくに、2000（平成12）年の介護保険制度の導入や障害者施策の動向に併せて社会保障制度改革や福祉機器に関する諸制度、法などが整備され、多分野の企業が福祉機器分野へ参入する流れが進んだことで、福祉機器・用具の市場規模が拡大して、海外企業の参加、定着化と市場参入が進み、国際福祉機器展はアジアを代表する展示会へと進んでいく

福祉機器の開発と普及は、福祉制度・予算の拡充とともに、また海外企業出展への支援もあり、この分野への国内外の企業の参入が進み、飛躍的に市場も広がり、国際展示会としての道筋をたどることになる

1996(平成8)年9月18日~20日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 会場を東京ビッグサイト東館3ホール(25,000㎡)に移す(世界都市博への出展要請があり、準備していたが、東京都知事選挙後に中止が決定し、都との調整により、H.C.R.を東京ビッグサイトに移すことが実現した)
- 車いすなどの移動機器、自動車、介護関連機器・用具、トイレ・おむつ、入浴関連機器など在宅向け製品が増え、海外企業は10か国から新規の43社、117社に達し、公共交通の便が向上し自動車での来場が容易になったことも影響して、来場者数は11万人に増えた
- 出展社が製品PRや説明を行う「H.C.R.プレゼンテーション」には7つのテーマに58社が参加するなど企業活動も積極的になり、さらに「機器カタログ集」1,600点の製品情報をH.C.R.ホームページに掲載、インターネット発信を開始した



[第23回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 特別協賛 日本自転車振興会
 来場者数 117,282人
 出展社数 413社：海外10か国117社、国内296社
 ◆東展示場 4、5、6ホール



ミュージックコンサート
 ~レーナ・マリアの夕べ

レーナ・マリア クリングヴァル 氏(スウェーデン)
 長尾立子 法務大臣(保健福祉広報協会理事長)

1997(平成9)年10月15日~17日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 2000(平成12)年からの介護保険制度導入への対応や規制緩和を見据えた介護関連機器・用具の関連企業が急増し、さらに福祉車両や福祉サービス分野に新たに参入する企業などが増え、**国内出展社数は332社**となった
- 特別企画「**国際介護問題シンポジウム／欧米の先例から日本の介護システムを考える**」
テーマ①「アメリカのホームケアシステムと介護ビジネス」では、急激に市場化に向かう在宅医療・介護の状況と課題について、**テーマ②「開始から1年ドイツの介護保険」**として、それぞれを開催
- インターネットによる福祉機器情報へのアクセスは年間で50万件に上り、以降の利用は広がっていくことになる

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 特別協賛 日本自転車振興会
 来場者数 117,282人
 出展社数 429社：海外13か国97社、国内332社
 ◆東展示場 4、5、6ホール



[第24回 ポスター]



- ▶ 1997年12月、介護関連3法が国会で成立、介護保険制度が2000年導入へ
- ▶ 精神保健福祉士法、言語聴覚士法公布

国際介護問題シンポジウム

欧米の先例から日本の介護システムを考える

アメリカのホームケアシステムと介護ビジネス

アメリカのホームケアシステムの劇的変化は、医療の高度化と在宅医療・介護の市場化を進めたこと、また医療・福祉機器関連ビジネスに影響を及ぼしている実態が紹介された。民主党(ヒラリー・ローダム・クリントン)が提案した国民皆保険による医療保険制度改革が、民間保険会社や企業などの反対活動で成立にいたらなかった

ベン・アンダーソンレイ氏
サンライズメディカルグループ移動機器製品事業部長

チューター
笠原政幸氏
アボット・ノースウェスタン病院老年病専門医



ベン・アンダーソンレイ氏(米国)



笠原政幸氏

開始から1年 ドイツの介護保険

介護保険制度施行1年のドイツの最新状況、EUで最も低い出生率、東西ドイツ統一が経済を圧迫して10%を超えた失業率、福祉給付、税金など社会保障見直しの実態をレポート。また、公的介護保険導入へのドイツ国民の賛否は総じて半々、若年層や雇用者層に負担が増えたことに対する不満が多い半面、高齢者や若年要介護者層からは一定の評価があった。介護スタッフ養成やサービスの質の向上、保険でカバーできない障害者への処遇について修正の必要が説明された

マンフレート・ヴィーナント(Manfred Vienand)氏
ドイツ公私福祉連盟事務局長

チューター
千野直一氏
慶應義塾大学医学部リハビリテーション科教授



マンフレート・ヴィーナント氏(ドイツ)



千野直一氏

出展が483社に増、会場を4ホールに拡大

1998 (平成10)年11月4日～6日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 福祉機器市場拡大への期待もあり、大手企業や異業種から参入する出展社が国内外で113社にのぼり、**全体では483社と過去最高**になり、4ホールに広げ、約1万坪を確保。出展数は、新製品を含め22,000点を超え、また海外企業も定着し、国内に代理店を持つ企業が全体の7割となった
- 出展社を対象にはじめての「福祉機器業界の市場推計・経営状況分析」基礎調査を行い、その動向に関連するデータを企業や関係機関などに提供した
- **国際シンポジウム「日米シンポジウム／質の高い介護をどのように提供するか」を開催**。利用者がサービスを選択するための評価事業の導入が検討されていたが、これに先駆けて介護の質を高めていく方策を考察した



[第25回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 特別協賛 日本自転車振興会
 来場者数 126,162人
 出展社数 483社：海外13か国104社、国内379社
 ◆東展示場 3、4、5、6ホール

NEWS NO. 3 平成10年9月1日発行

- 第25周年 14カ国460社で!
- 展示の規模・動向
- 海外展覧/ショールーム/コロシアム/米国へ向けたスクリーン展覧会
- 国内展覧/介護用品/福祉センターを巡る
- 全国実業展示場一見
- H.C.R.の特別企画

祝25周年 14カ国 460社で!

国際福祉機器展



- ▶ 1998年 社会福祉基礎構造改革(中間まとめ) 中社審分科会公表
- ▶ 法律上の「精神薄弱者」が「知的障害」に改められる

日米シンポジウム

質の高い介護をどのように提供するか

アメリカの施設評価の現状と課題

アメリカのジョイント・コミッションによる医療の評価システムを採用上げた。**JCI、ジョイント・コミッションとは、「Joint Commission International」**の略で、医療の安全性と質を改善することをミッションとし、認定サービスやコンサルティング、教育、出版などのサービスを提供する非営利・非行政の組織であり、本部はシカゴ、1999年にブラジルの病院を第一号としてはじまり、当時、世界39か国で300の医療機関がJCIの認定を受けている情報を提供した



ポール・R・ヴァンオステンバーグ氏(米国)

ポール・R・ヴァンオステンバーグ氏
 米国ジョイント・コミッション・インターナショナル国際認定部門
 ディレクター

チューター

笠原政幸氏
 米国アボット・ノースウェスタン病院老年病専門医



笠原政幸氏

始まった日本の病院の医療評価

介護保険導入を目前にし、日本では措置から契約への福祉制度の転換期にさしかかっており、利用者が介護・福祉サービスを選択するための第三者評価事業の導入が検討されていて、これに先駆けて、病院看護の質を高めていく方策の考察をねらいに開催した

大道久氏
 日本大学医学部教授、日本医療機能評価機構理事

チューター

石神重信氏
 防衛医科大学校リハビリテーション部助教授



大道久氏



石神重信氏

1999 (平成11)年10月13日～15日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 内閣総理大臣小淵恵三氏が総理として初めて来場 (ご自身は、初の国際展示会となった1986年第13回に次いで2度目の視察)
- 出展社は前年比約50社増え、543社となり、介護関連の機器・用品や要介護認定基準に関するケアプラン策定に関するコンピュータソフトが増加するなかで、来場者が12万人を超え、介護保険事業や福祉機器市場への期待からか、企業関係者が35%を占めた
- 国際シンポジウム「ドイツの介護保険に学ぶ～その評価と課題」、「介護プランのソフト展・主要関係企業9社のプレゼンテーション」を開催

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 特別協賛 日本自転車振興会
 来場者数 127,718人
 出展社数 543社：海外13か国104社、国内433社
 ◆東展示場 3、4、5、6ホール



[第26回 ポスター]

1999年の福祉動向

介護保険制度施行を翌年に控えていたこと、前年の厚生省の中央社会福祉審議会社会福祉構造改革分科会における「社会福祉基礎構造改革について(中間まとめ)」を受け、社会福祉事業法などの改正が検討され、措置制度から契約制度への移行の準備が進んでいた

小淵恵三内閣総理大臣がH.C.R.を視察、会場では車いすに試乗された



- ▶ 1999年 平成の大合併はじまる
- ▶ 地方分権一括法成立
- ▶ 新エンゼルプラン策定
- ▶ ゴールドプラン21策定

国際シンポジウム

ドイツの介護保険に学ぶ～その評価と課題

4年が経過したドイツの介護保険の状況と課題を知るために国際シンポジウムを開催し、3日間で1,000人超が参加。同国より招聘した専門家は、制度導入の成果と今後の課題、判定や給付の現状、スタッフの養成、サービスの品質保証などについて報告し、日本のシステムとの違いなどを踏まえて参加者との質疑応答を行った

ドイツの介護保険制度の実態

マンフレッド・ヴィーナント氏
ドイツ都市協会助役

チューター

千野直一氏
慶應義塾大学医学部教授



マンフレッド・ヴィーナント氏(ドイツ)

ドイツにおける要介護度判定の現状

ガブリエレ・マエストロビッチ氏
リュウベック介護学校校長

チューター

千野直一氏



ガブリエレ・マエストロビッチ氏(ドイツ)

テーマ3

ドイツにおける介護サービスの提供と評価

マンフレッド・ヴィーナント氏
ガブリエレ・マエストロビッチ氏

チューター

千野直一氏



千野直一氏

H.C.R. ホームページでのインターネット情報発信は年間110万件のページビューに達し、製品に関する資料請求は年間7,000件超にのぼった

2000 (平成12)年9月12日～14日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 前年比88社増の631社にまで達したため、東京ビッグサイト東館の全6ホールを使用することとした。在宅介護での使用を想定した日常生活用品や住宅改修をはじめ、ベッドや入浴用品でも在宅向け製品のレンタル企業の出展など、介護保険の給付対象の品目が増え、来場者は13万人を超えた
- 介護保険制度導入の転換期であり、津島雄二厚生大臣、福島豊厚生政務官が視察に訪れ、また公布された「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律(交通バリアフリー法)」の動きに、国内の主要自動車メーカーが勢ぞろいで出展し、森田一運輸大臣が来館された
- 1992年から9年間、日本自転車振興会の特別協賛の支援は当該年で終了。この間、海外企業出展が定着し、111社まで増加、うち80%が日本法人や代理店を有することとなった



[第27回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 特別協賛 日本自転車振興会
 来場者数 131,738人
 出展社数 631社：海外14か国1地域111社、国内520社
 ◆東展示場 1～6ホール



- ▶ 高齢者施策ゴールドプラン21により、2004年度まで5年間でホームヘルプサービスの提供を倍増、デイサービス施設を9,000か所増やす計画が公表

国際シンポジウム

ドイツ介護保険の光と影 = 統計データから評価・分析する

5年が経過したドイツの介護保険の実像に迫り、その後の保険財政・介護事業の経営について学ぶために、同国から3人の専門家を招聘し、その目的、財政状況、受給者に対する影響、介護におけるパートナーシップ、アセスメントの手法、結果の査定方法などについて、発表と討議を行った

ドイツの介護保険を検証する

ダルク・ヤーレ氏
ドイツ公私福祉連盟国際部長

ポール・ユルゲン・シッフアー氏
ドイツ被雇者健康保険組合介護部長

チューター

千野直一氏
慶應義塾大学医学部教授

ドイツの介護施設経営と保険財政の推移

ダルク・ヤーレ氏
ドイツ公私福祉連盟国際部長

ハラルド・ケッセルハイム氏
ドイツ介護金庫AOK連邦団体介護部長

チューター

千野直一氏
慶應義塾大学医学部教授

実践講座

ケアプラン作成の実際と介護報酬請求の合理化

上野桂子氏
聖隷福祉事業団在宅サービス部部长

松井順子氏
聖隷ケアプランセンター浜松所長

加藤宏治氏
国民健康保険中央会保健介護部介護保険課長

「福祉機器業界の市場推計・経営状況調査'99」を公表
～'98市場は3,000億円を上回る実績に

福祉機器業界全体の市場規模(2000、2001年度目標・見込みと97、98年度実績)

単位:百万円

	2000年度目標		2001年度目標		97年度実績	98年度実績
	売上高	'98-'00成長率	売上高	'98-'01成長率		
移動機器	68,616	118.1%	79,661	117.5%	39,939	49,157
ベッド用品	98,636	141.9%	105,532	129.2%	12,731	48,987
入浴用品	34,115	133.4%	32,253	119.0%	41,590	19,159
トイレ・おむつ用品	105,719	102.3%	112,139	103.5%	27,037	101,032
日常生活用品	47,426	118.6%	50,437	114.4%	57,096	33,689
コミュニケーション機器	19,255	123.9%	23,214	122.7%	20,313	12,553
建築・住宅設備	7,615	121.3%	8,874	119.7%	59,372	5,179
施設用設備	4,647	111.3%	6,381	119.4%	3,193	3,749
福祉事業用コンピュータソフト	4,070	156.3%	6,730	159.2%	-	1,667
その他	80,715	127.7%	88,829	121.5%	4,606	49,503
合計	470,814	120.4%	514,050	116.6%	265,877	324,675

※97、98年度に出展実績のある回答企業数('97 183社、'98 178社)

発展期Ⅱ

2001-2018

第28回～第45回

アジアの 「H.C.R.」へ

制度充実に伴い国際福祉機器展の発信力を強化

- 2000（平成12）年に導入された介護保険制度、障害者施策の充実に伴い自立や社会参加が進むなかで、H.C.R.は21世紀時代を迎えることとなった
- H.C.R.では、介護・リハビリテーションなど福祉・介護の現場が要請する新たな取り組み課題をトピックスとして採り上げ、社会福祉・介護関係者、福祉機器利用者への情報発信を充実させるとともに、アジアを代表する福祉機器の展示会として、40年目に向けて拡充をはかっていった

高齡化や核家族化が進むなかで、福祉・介護サービスの普遍化が急務な課題とされ、高齡者や障害のある人々の自立と社会参加を支える福祉機器の開発と普及は一層進化し、かつアジアの企業の出展が増えていく

国際展示会開催から15年経過し、福祉機器の普遍化へ

2001(平成13)年10月24日～26日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 介護保険制度がスタートし、車いす、歩行器、ベッド、入浴用品、ポータブルトイレ、食事用具など在宅福祉サービス用品が増
- 13万人来場、とくに介護福祉士養成校や福祉系大学の学生、大型バスでの福祉関係団体、民生委員、老人クラブの視察などが急増し、障害者用の駐車場も満車の状態が続いた
- 特別企画は介護職の指導者を対象に「主任ヘルパー必見!ホームヘルパー指導者のための実践講座」を開催。介護指導、心構え、マナー、実践などについて講義や実演を行い、さらに「介護職のための在宅リハビリの常識と実践講座」を開催。食生活の充実のために「高齢者のための料理教室」、「高齢者のパソコン教室」をスタートさせた



[第28回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 後援 厚生労働省、経済産業省、総務省、東京都、
 参加各国大使館

来場者数 134,018人

出展社数 634社：海外12か国1地域82社、国内552社

◆東展示場 1～6ホール



海外コーディネーターに感謝!

北米：アラン・クック氏、前北米：マーク・パトリック氏、欧州：クリスチャン・カーステンセン氏(デンマーク)、前欧州：リオ・クート氏(オランダ)、元H.C.R.コーディネーター：伊東弘泰氏

介護保険制度の本格実施をサポートして

主任ヘルパー必見！ ホームヘルパー指導者のための実践講座

介護保険制度から2年が経過したこの年の特別企画として、ホームヘルプサービスの専門性に着目し、その質を高めていくことを目的に、介護サービスの技術を実践的に学ぶための講義や実演を実施

- ホームヘルプサービスの基本的視点

橋本泰子 氏

大正大学人間学部人間福祉学科教授



橋本泰子 氏

- 介護技術の基本

山本かの子 氏

横浜国際福祉専門学校非常勤講師

- ホームヘルパー指導者としての心がまえ

松井由美 氏

横浜国際福祉専門学校非常勤講師

- ホームヘルパーの心がまえとマナー

橋本泰子 氏

介護職のための「在宅リハビリの常識と実践講座」

医療改革や介護保険の施行により病院や施設から在宅への移行が進み、介護職も在宅でのリハビリテーションの知識や技術を習得する必要性が高まったことから、特別企画として実施

プランナー

米本恭三 氏

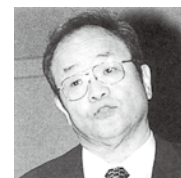
東京都立保健科学大学学長

石神重信 氏

防衛医科大学校リハビリテーション部助教授



米本恭三 氏



石神重信 氏

- 在宅リハビリの理解とケア 知っておかねばならないリハの常識

～明日から使えるリハ技術の基本

石神重信 氏

- 在宅で必要なリスク管理

～あわてず対応できる知識と技術

武澤信夫 氏

京都南病院副院長



武澤信夫 氏



山永裕明 氏

- 在宅におけるリハビリ介護の基本 ここまで必要な介護職のリハケア

～在宅リハの知識と実践

山永裕明 氏

介護老人保健施設 清雅苑施設長

第29回

国際福祉機器展 H.C.R. 2002

高齢者の転倒を防ぐ予防、発生から寝たきりにならないリハビリまで

2002(平成14)年9月10日～12日
国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 「アジア太平洋障害者の10年」の最終年にあたり「この間の経験と蓄積された実績をもとに、新世紀においても障害者の完全参加と平等を実現するため、さらなる取り組みが必要である」との長尾立子全社協会長による挨拶で開会
- 国内出展社アンケートでは、「出展効果あり」が96%で「新製品の発表、ユーザーとの有効な情報交換ができた」との回答、さらに、海外出展社アンケートでは「出展効果あり」が84.2%と伸び、「新規販売の可能性が増えた」との回答が増えた
- 国民生活基礎調査にて、日常生活での高齢者の骨折や転倒が寝たきり老人の原因の12%を占めるという結果を受け、特別企画「高齢者の転倒を防ぐ～その予防、発生から寝たきりにならないためのリハビリまで」のセミナーを開催



[第29回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
来場者数 137,112人
出展社数 617社：海外14か国1地域81社、国内536社
◆東展示場 1～6ホール

特別企画セミナーにおける
医療、リハビリ専門家による講師陣



浅山 滉氏



西村尚志氏



石神重信氏



- ▶ 構造改革特区法成立
- ▶ 少子化対策プラスワン発表

特別企画

高齢者の転倒を防ぐ ～その予防、発生から寝たきりにならないためのリハビリまで

講座テーマ

1. 在宅での転倒

- 転倒が起こるきっかけは
- 転倒を防ぐには
- 転倒が起こったら

浅山 滉氏

医療法人順和長尾病院副院長

2. 施設での転倒

- 平成12年度「福祉サービス事故事例」調査より
- 転倒ということ
- 転倒事故は基本的なADLの中で起こっている
- 転倒のリスク・マネジメント

西村尚志氏

諏訪赤十字病院リハビリテーション科部長

3. 転倒からのリハビリテーション

- 転倒によって何が起こるか
- アメリカでは高齢者の骨折（股関節骨折）はEmergency
- 緊急手術・高齢者は入院日がBest Condition
- リハの原則
- 車いす・歩行介助具の使い方
- 転倒しやすい基礎疾患（脳卒中）
- 転倒はどんなところで起こるのか
- 転倒はどんなときに起こるのか（動作）
- 転倒はどんな時間帯に起こるのか
- もっとも大切な介護の基本
- 転倒とリハビリテーション
- 腰回りの強化

石神重信氏

防衛医科大学校リハビリテーション部助教授

Part 1 高齢者自らの転倒防止 10か条

1. 足元の小さな段差に要注意
2. 外出は、時間に余裕をもって
3. 悪天候、夜間の外出要注意
4. 立ち上がり、急な動きは“めまい”のもと
5. 人ごみやバス、電車であわてずに
6. 階段は、手すりをにぎって、上り下り
7. 転ばぬ先の杖
8. 良い履物は身を守る
9. バランスのよい食事と体力づくり
10. 歩く前にストレッチ、背すじを伸ばしてゆっくりと

Part 2 転倒防止の介助 10か条

1. みてないところで起こる転倒
2. 夜明けは高齢者の活動時間帯
3. ベッドの高さは35～40cm、危ない柵越え事故
4. 乗り移りは最大のリスク
5. 介護と子育ては忍耐が決め手
6. 杖・装具・車イスの有効活用
7. 声をかけ、注意の喚起と安全確認
8. バリアフリーの環境づくり
9. 体力・気力は転倒防止
10. 寝たきりで、起こる転倒、増える痴呆

※当該特別企画セミナーにおいて示された。

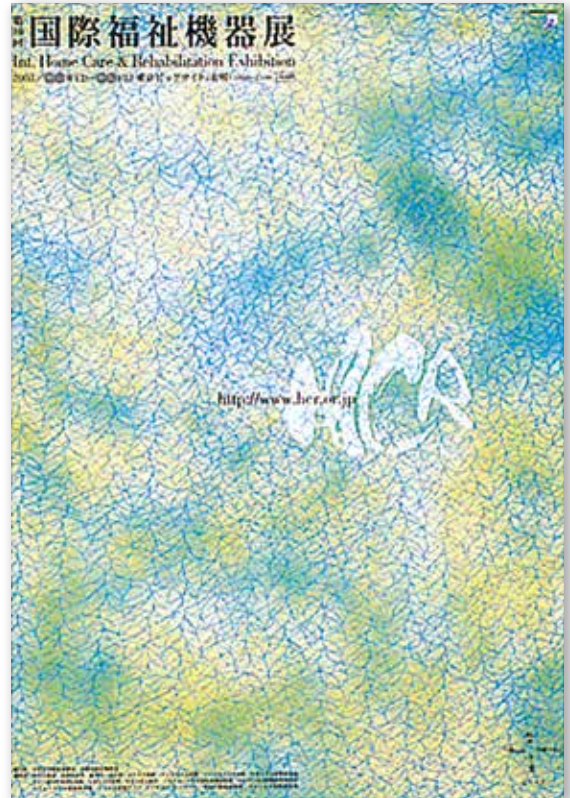
第30回

国際福祉機器展 H.C.R. 2003

福祉機器の選び方、使い方のセミナーがスタート

2003(平成15)年10月15日～17日
国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 新たに「福祉機器 選び方使い方」がスタート。車いす、ベッド、トイレ・排泄用品、入浴機器、住宅改造、福祉車両の6テーマで機器の選び方、利用のポイントについてエンドユーザーや福祉関係者に解説する講座の実施、その理解のためのテキストも作成
- 出展社事業動向調査では、福祉機器市場全体の売上高は前年比105.9%と前回100.6%から続伸の結果。分野別では住宅・施設設備、トイレ・おむつ用品、福祉車両の順で増
- 国際シンポジウム「米国の高齢者医療・介護の現状に学ぶ＝日本の高齢者ケアの方向を探る」は共和党政権の3年が経過したアメリカの高齢者、低所得者、障害者などを対象とするメディケア、メディケイドなどの公的な医療・介護の財政抑制政策や、この分野への企業参入緩和による影響を解説



[第30回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
来場者数 138,010人
出展社数 629社：海外13か国61社、国内568社
◆東展示場 1～6ホール



▶ 2003年 「障害者支援法」施行

30回記念特別感謝状を贈呈

30回すべてに出展いただいた企業5社、および25～29回の出展となる企業9社のそれぞれに感謝状を贈呈。また、30回を記念して開会パーティーを開催し、出展社・団体、後援・協賛団体などから関係者500人の参加を得た

30回出展企業

スズキ株式会社、多比良株式会社、株式会社日本アビリティーズ社、ピジョン株式会社、株式会社フツラ

25～29回出展企業

【29回出展】

株式会社日本今仙技術研究所、酒井医療株式会社、帝国臓器製薬株式会社、パラマウントベッド株式会社

【28回出展】

パシフィックサプライ株式会社

【26回出展】

サニーペット株式会社、株式会社日本デベロ

【25回出展】

オージー技研株式会社、三和化研工業株式会社



30回出展により特別感謝状を贈呈した5社

国際シンポジウム

米国の高齢者医療・介護の現状に学ぶ = 日本の高齢者ケアの方向を探る

日本では介護保険制度の第2期の改正に向けて介護関連の事業への参入の緩和や特区などが課題となっていた。一方、アメリカでは、財政の抑制をはかるために医療・介護分野への企業参入が緩和、医療組織が巨大化しはじめていた。その影響により、公的な病院・ナーシングホームなどは経営が困難になっていた。アメリカの最新事情に照らし、日本の採るべき方向性を考察するべく開催した

ジェーン・ホーヴァス氏

前米国保健社会福祉省立法書記官補佐

チューター

多々良紀夫氏

淑徳大学社会学部教授、
元アメリカAPWA(米国公的福祉協会)調査研究部長、
NCEA(米国高齢者虐待問題研究所)所長

シンポジスト

浦野正男氏

社会福祉法人中心会事務局長

廣江 研氏

社会福祉法人養寿会理事長



ジェーン・ホーヴァス氏



多々良紀夫氏



浦野正男氏



廣江 研氏

第31回

国際福祉機器展 H.C.R. 2004

介護保険の福祉用具ガイドライン策定される

2004 (平成16)年10月13日～15日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 出展社645社、来場者138,726人と過去最高規模に達し、手動車いす、電動車いす、リフト、ベッド、スロープ、福祉コンピュータシステムのほか、第2期介護報酬改定で「介護予防」を新たに位置づける方向となったことから歩行等訓練機器、リハビリ用設備が増えた
- 「福祉機器 選び方使い方」は「自助具」「コミュニケーション」の2つのテーマを加え、計8つのテーマで開催。参加者は延べ3,204人、解説用のテキストは計6万部を頒布
- 国際シンポジウム「英国の医療・福祉制度の歩みと展望＝ベバレッジ報告から60年、今後の方向とは」を開催し、英国のNHSプランによる医療改革の動きについて報告、解説した



[第31回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 138,726人
 出展社数 645社：海外13か国1地域77社、国内568社
 ◆東展示場 1～6ホール



サラ・ハーパー氏



ジョージ・リースン氏



炭谷茂氏

国際シンポジウム内容

1. 英国のヘルスケア (保健福祉・医療) 及び社会福祉システムの概要
2. ヘルスケア及び社会福祉の改革
3. 21世紀の課題への取り組み

サラ・ハーパー氏(オックスフォード大学高齢者研究所長)
 ジョージ・リースン氏(同研究員)

チューター
 炭谷茂氏(環境事務次官)

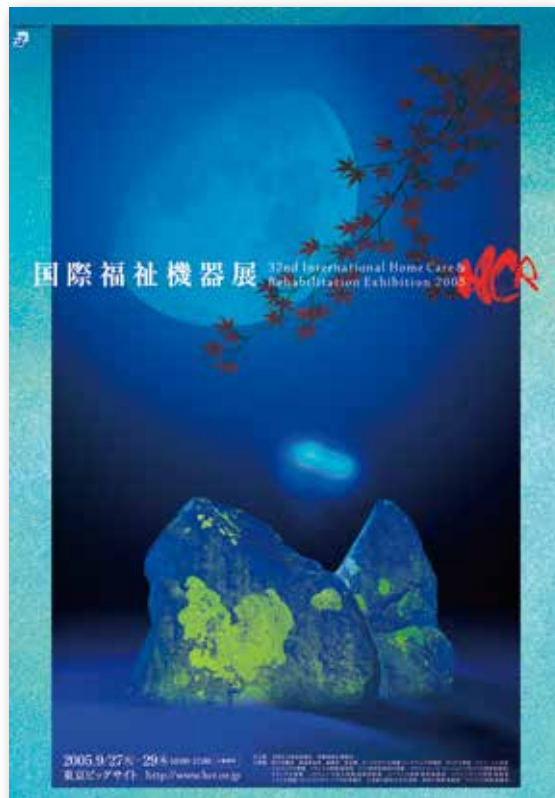
▶ 2004年 「介護保険における福祉用具給付の判断基準(ガイドライン)」策定

2005(平成17)年9月27日～29日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 子ども連れ家族の来場が増えるなかで、点在している子ども向けの車いすや日常生活用品、学習機器やコミュニケーション機器など、見て、試せる製品を総合的に展示する「子ども広場」を設置し、移動などの負担の軽減をはかった。横浜市総合リハビリテーションセンターの協力のもと、機器の利用や療育などの相談や子育て支援のための情報提供を無料で行うコーナーも設置
- 福祉機器 選び方使い方セミナーに延べ3,037人が参加
- 来場者の利便のため、同年からりんかい線の「国際展示場駅」と「東京ビッグサイト会場」間でシャトルバスを運行、3日間で9,681人利用

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 135,825人
 出展社数 630社：海外15か国1地域68社、国内562社
 ◆東展示場 1～6ホール



[第32回 ポスター]



国際シンポジウム

高齢者リハビリテーションの方向

ヨーロッパ3か国のリハビリ実情

日本では、2006（平成18）年度に向けて介護報酬改定の検討が進むなか、課題は介護予防やリハビリテーションのあり方であった。欧州3か国の実情報告は、日本の医療・介護におけるリハビリの役割を考察する機会となり、925人の参加があった

1. オランダ

高齢者の人口割合と労働人口、ヘルスケアシステムの概要、財政とコスト管理、リハビリテーションサービスの概要、リハビリテーションの専門家、将来の課題 など

ルック・ペ・デ・ウィッテ 氏

オランダ、iRv, institute for rehabilitation research



ルック・ペ・デ・ウィッテ 氏

2. ドイツ

年齢と認定介護率、老人医療リハビリテーションの概要、OT・PTの研修、長期介護の問題、虚弱の指標と治療 など

マルティン・ルンゲ 氏

ドイツ、Medical Director of Aerpah-Clinics Esslingen and Ilshofen



マルティン・ルンゲ 氏

3. デンマーク

ヘルスケアセクターの概要、リハビリテーションの専門職、リハビリテーションにおける市町村の責任、高齢者のリハビリテーションの概要、課題療法士の教育と訓練 など

グンナー・ガンボルグ 氏

デンマーク、President, The Danish Association of Occupational Therapists



グンナー・ガンボルグ 氏

チューター

石神重信 氏

日本リハビリテーション医学会常任理事



石神重信 氏

特別講習

「高齢者の食を考える」

高齢化社会にあって、「食」は健康で豊かな生活のために大切なことである。新たに高齢者の「食」を採り上げて講習会を開催し、「おいしく、簡単につくれ、美しい食事」をテーマとしての、朝昼晩のレシピや料理のポイントなどについての調理師による実演を交えた説明と、栄養士からのアドバイスも行った

2006(平成18)年11月4日～6日

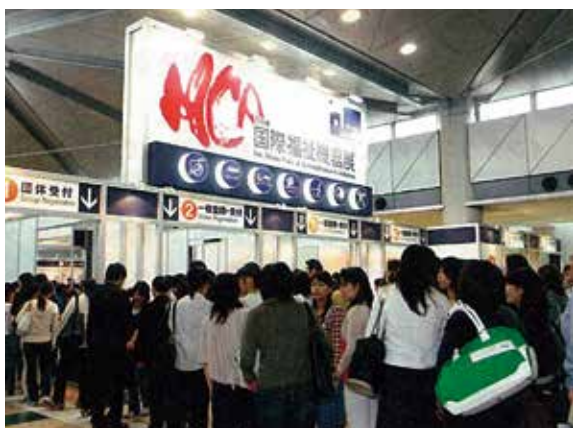
国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- **介護報酬が前回改正-2.4%に続き、-2.3%となり**、国内企業は554社と減少、一方海外は台湾、韓国などを中心に78社と増加、また介護予防関連で筋力トレーニング機器、身体機能訓練機器、口腔ケア用品などが引き続き増えた
- 障害者自立支援法施行に合わせ**国際シンポジウム「障害者の自立を支える制度の仕組み(ヨーロッパ)」**、さらに、国内での高齢者虐待防止法の動きを受け、「**米国の高齢者虐待防止法の歴史と現状**」の2つのテーマで開催
- 2004年スマトラ沖地震は死者行方不明22万人、被災者300万人の激甚災害。全国社会福祉協議会では国内福祉関係者の拠金をもとにインドネシア、マレーシア、タイ3か国の被災地福祉支援活動を展開、現地活動報告を行った



[第33回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 130,627人
 出展社数 632社：海外15か国1地域78社、国内554社
 ◆東展示場 1～6ホール



- ▶ 2006年 介護保険制度改定マイナス改定
- ▶ 「障害者自立支援法」「バリアフリー新法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行

「ふくしのスキルアップ専門職講座」スタート

ふくしのスキルアップ専門職講座

社会福祉施設における精神障害者処遇／養護老人、救護、母子生活支援施設

山口保雄氏 養護老人ホーム愛友園施設長

守家敬子氏 救護施設萬象園施設長

兜森和夫氏 母子生活支援施設白百合ホーム施設長

司会

滝沢武久氏 目白大学客員教授

ドイツ、オランダにおける医療・福祉分野の外国人労働者

多々良紀夫氏 淑徳大学総合福祉学部・大学院総合福祉研究科教授

塚田典子氏 日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授

関根睦雄氏 社会福祉法人徳心会常務理事

司会

田澤英二氏 保健福祉広報協会評議員

環境福祉事業の展望～リサイクルの新展開～

パネリスト

炭谷茂氏 環境事務次官

柴田いずみ氏 株式会社ヨコタ東北環境教育チームリーダー

石谷由里氏 NPO法人みどりの家理事長

司会

小池大哲氏 創造学園大学学長

社会福祉施設と指定管理者制度

財前民男氏 社会福祉法人光明会理事長

株式会社三菱総合研究所

司会

菊池繁信氏 社会福祉法人吹田みどり福祉会理事長

高齢者介護と苦情の実態

橋本泰子氏 大正大学人間学部人間福祉学科教授

古賀成子氏 東京家政学院大学人文学部人間福祉学科助教授

司会

小池大哲氏 創造学園大学学長

高齢者虐待防止法の内容と運用

パネリスト

金子善彦氏

前横浜市港南福祉保健センター長、日本高齢者虐待防止学会副理事長

大光房枝氏 松戸市役所健康福祉本部総保健師長

コーディネーター

多々良紀夫氏

淑徳大学総合福祉学部・大学院総合福祉研究科教授

障害者自立支援法と障害者の生活を考える

斉藤公生氏 社会福祉法人東京リハビリ協会理事

久木元司氏 社会福祉法人常盤会理事長

司会

磯彰格氏 社会福祉法人南山城学園理事長

障害者の施設における事故防止

石神重信氏 日本リハビリテーション医学会常任理事

国際シンポジウム

障害者の自立を支える制度の仕組み

シンポジスト

ハンス・ファン・エイベック 氏
国際社会福祉協議会ヨーロッパ代表

イブ・ヴァルスボルグ 氏
デンマーク財務省副事務次官、元保健省事務次官



ハンス・ファン・エイベック氏



イブ・ヴァルスボルグ氏



山本たつ子氏

チューター

山本たつ子 氏 社会福祉法人天竜厚生会常務理事



米国の高齢者虐待防止法の歴史と現状

シンポジスト

ロバート・ブランカート 氏
元米国連邦下院高齢化問題特別委員会ヒューマンサービス小委員会事務局長、
元ホワイトハウス高齢化問題会議事務局長



ロバート・ブランカート氏



多々良紀夫氏

チューター

多々良紀夫 氏 淑徳大学総合福祉学部・大学院総合福祉研究科教授

スマトラ沖地震とアジアの子ども

シンポジスト

スリサック・タイアリー 氏
タイ国児童青年発達協会 (NYCD) 事務局長

シロガマ・ウイマラ 氏
ネセック財団 (NESEC) 理事長

マルミタサリ 氏
ヤヤサンウサハムリア財団 (YUM) 理事



スリサック・タイアリー氏



シロガマ・ウイマラ氏



マルミタサリ氏

チューター

高塚政生 氏 障害者生活施設なかまたち施設長、元海外協力NGO職員



第34回

国際福祉機器展 H.C.R. 2007

サブプライムローン問題の影響を受け、出展減少へ

2007(平成19)年10月3日～5日
国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- アメリカのサブプライムローン問題が浮上し、住宅バブルがはじけてローン返済が困難になったことにより経済危機が発生。アメリカの株価暴落、日本の株価も暴落し、影響は各国に波及
- 介護保険制度の前年改正により在宅介護サービスへの営利企業の参入が増加し半数を超えるとともに、経営環境が厳しくなり、介護関連機器・用品、おむつや日常生活用具などを扱う小規模な企業のグループ化、系列化の動きが現れはじめた
- 特別企画「欧州にみるソーシャルファームの現状と課題～障害者の社会参加と就労について考える」、
「創設から10年、ドイツの介護保険の現状」を開催

主 催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
来場者数 128,178人
出展社数 580社：海外14か国1地域53社、国内527社
◆東展示場 1～6ホール



[第34回 ポスター]

障害者などの社会参加の促進の関連政策が進展!

内閣府障害者施策推進本部は「重点施策実施5か年計画」を策定。地域での自立生活を基本に身体障害、知的障害、精神障害、発達障害に応じて、ライフサイクルにおいて切れ目のない総合的な利用者本位の支援と地域での自立や社会参加に係る障壁を除くために、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮した生活環境の整備やIT活用などの充実などが謳われた。

また、厚生労働省は「福祉から雇用へ」推進5か年計画を、障害者、生活保護世帯、母子家庭世帯などの就労支援を進めるために策定し、平成19年度を初年度とし5年間で、とくに当初の3年間で集中戦略期間と位置づけ、関係機関や産業界などとの連携を図りながら実施することとした。



- ▶ 2007年 アメリカのサブプライムローン問題が浮上
- ▶ 国連「障害者の権利条約」署名

国際シンポジウム

欧州の障害者就労とドイツの介護保険

欧州にみるソーシャルファームの現状と課題
～障害者の社会参加と就労について考える

シンポジスト

ジャン・ピエール・ウィルケン氏
オランダ・ユトレヒト教育専門大学教授

チューター

志賀俊紀氏
知的障害者更生施設八雲寮施設長



ジャン・ピエール・ウィルケン氏

創設から10年、ドイツの介護保険の現状

シンポジスト

オートウィン・シュルテ氏
ドイツ厚生省EU議長国タスクフォース全欧州保険政策企画部長

チューター

橋本泰子氏
大正大学人間学部人間福祉学科教授



オートウィン・シュルテ氏

新たな特設展示

「先端技術と福祉機器」

介護や自立を支援するために先端技術を活用した福祉機器が注目され、「先端技術と福祉機器～人工筋肉からロボットまで」を新設し、開発、研究が進められている代表的な製品を紹介



ふくしのスキルアップ専門職講座

福祉・介護専門講座

- 動植物など自然の力を活用したセラピーの効果と可能性

パネリスト

姥山寛代氏 特定非営利法人NPO ゆきわりそう理事長

福田久美子氏 株式会社美交工業専務取締役

炭谷 茂氏

財団法人休暇村協会理事長、前環境事務次官、環境福祉学会副会長

司会 堀越大哲氏 学校法人堀越学園理事長、創造学園大学学長



姥山寛代氏



炭谷 茂氏



堀越大哲氏

● 福祉施設の『院内感染』予防

中村みどり氏

社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷三方原病院感染管理認定看護師

濱田和則氏 社会福祉法人門真晋栄福祉会

司会 磯 彰格氏 社会福祉法人南山城学園理事長



中村みどり氏



濱田和則氏



磯 彰格氏

福祉施設経営者講座

● 第三者評価の課題

梶野京子氏

東京都福祉サービス評価推進機構、
財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団事業部長

加藤浩之氏

株式会社川原経営総合センター
経営コンサルティング部門福祉サービス評価事業担当

湯川智美氏

社会福祉法人六親会理事、特別養護老人ホームプレーグ本荘施設長

司会 武居 敏氏 社会福祉法人聖隷福祉事業団常務理事



梶野京子氏



加藤浩之氏



湯川智美氏



武居 敏氏

● 財務諸表から見た福祉施設の課題

川井義久氏

TKC 全国社会福祉法人経営研究会代表幹事、
ひたち野総合税理士法人代表社員

田中正明氏

TKC 全国社会福祉法人経営研究会幹事、
田中正明税理士事務所所長

中辻直行氏

社会福祉法人神戸福生会理事長

司会 宮田裕司氏 特別養護老人ホーム遊ぶる施設長



川井義久氏



田中正明氏



中辻直行氏



宮田裕司氏

福祉機器企業講座

● 事例からみる福祉機器の事業支援

後藤芳一氏

独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

◎事例紹介

川分陽二氏

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長

木村清勝氏

株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック代表取締役社長

石渡隆司氏

株式会社十割そば代表取締役社長



後藤芳一氏



川分陽二氏



木村清勝氏



石渡隆司氏

2008 (平成20) 年9月24日～26日

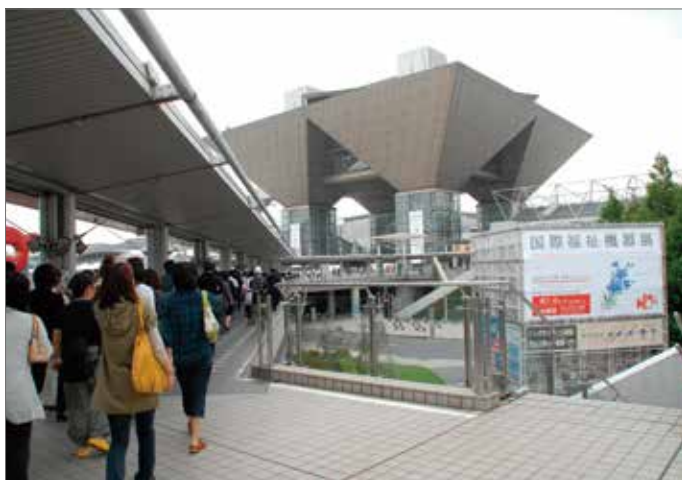
国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 福祉機器分野の市場開拓と開発促進を目的として企業向け講座「福祉機器のJISマーク」「ヨーロッパの福祉機器市場」「開発から事業化へ～異分野連携による事業化と支援の実際」を開催
- 特別展示「先端技術と福祉機器～バリアフリーを考える」を設置。進歩が著しいコミュニケーション機器の開発促進に向け、「コミュニケーションセミナー」を開催
- 国際シンポジウム「フランスの少子化政策の実情と課題」にて効果的な対策により少子化を食い止めたフランスから人口問題の専門家を招聘して報告を受け、わが国で採るべき方策について考察した

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 120,773人
 出展社数 530社：海外14か国1地域51社、国内479社
 ◆東展示場 1～6ホール



[第35回 ポスター]



フランソワ・エラン氏
(フランス人口統計学研究所所長)



高橋重郷氏
(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

- ▶ リーマンショック
- ▶ 公益法人制度改革3法案施行

第36回

国際福祉機器展 H.C.R. 2009

国際シンポジウム「女性の就労と育児」、福祉機器最前線スタート

2009(平成21)年9月29日～10月1日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 世界的金融危機の影響が残るなか、日本経済はデフレ下の状況が続いたことで、企業は厳しい経営環境にあり、出展が500社を下回り、急ぎよ、会場を計5ホールに縮小した
- 特別展示「福祉機器開発最前線」をスタート。義手・義足、車いす、コミュニケーション機器の研究・開発中、新商品を展示した。また、職員配置の削減などの影響により介護現場で課題となりはじめた状況について新企画「腰痛予防と福祉機器」を実施
- 国際シンポジウム「ヨーロッパ各国の女性の職域進出と育児環境」をテーマに、スウェーデンの専門家を招聘し、EUにおける少子化対策、女性の労働状況と支援策を紹介



[第36回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 107,911人
 出展社数 491社：海外13か国1地域53社、国内438社
 ◆東展示場 2～6ホール



福祉機器開発最前線



腰痛予防と福祉機器

- ▶ 2007年 アメリカのサブプライムローン問題が浮上
- ▶ 国連「障害者の権利条約」署名

国際シンポジウム

ヨーロッパの女性の就労と育児環境

EUにおける女性の労働市場への進出の割合は当時から日本に比べて高く、少子化対策の拡充によりワークライフ・バランスを推進して、出生率を向上させる取り組みを進めていた。一方、わが国の対応は遅れていたため、先例に学ぶことを目的としたシンポジウムを開催

シンポジスト

リビア・オラー 氏

スウェーデン・ストックホルム大学准教授

チューター

榊原智子 氏

読売新聞東京本社生活情報部記者



リビア・オラー 氏



榊原智子 氏

IT 講座の先駆け「家庭にある機器を使ったコミュニケーション」

家庭にある情報機器を効果的に活用すれば障害のある人のコミュニケーションの可能性が一層広がるとして、その利用方法などを紹介し、同講座は第40回まで継続、その後、「アルテク講座」へと発展し、現在の「身近なICT活用講座」へと至る

◎プログラム

● 携帯電話と障害

～日常生活や就労へ簡単に利用できる機能やサービスの数々

● 障害のある人のパソコン利用

～ Windows パソコンの中に隠された障害対応機能や便利なアプリケーション



中邑賢龍 氏

東京大学先端科学技術研究センター教授

介護現場向けの講座「腰痛予防と福祉機器」

老人ホームや障害者施設のスタッフにとって腰痛は大きな課題であり、福祉機器を適切に使った予防対策と介護の実際などを紹介

● ア. ベッドと移乗

● イ. 浴室モデルと移乗

● ウ. トイレと移乗

市川 洸 氏

福祉技術研究所株式会社代表取締役

古田恒輔 氏

神戸学院大学総合リハビリテーション学部教授、日本リハビリテーション工学協会移乗機器 SIG 代表

(実施協力/JASPAリフト関連企業連絡会)

第37回

国際福祉機器展 H.C.R.2010

高齢者の生活支援用品の集中展示

2010(平成22)年9月29日～10月1日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 自動車メーカーが再び出展したことによる展示スペースの確保と、通路幅拡張による混雑解消を目的に、計6ホールに戻した
- 特別企画「高齢者の生活支援用品コーナー」を開始(協力:財団法人共用品推進機構)、高齢者の生活で利用できる工夫や細かなアイデアが施された製品を一コーナーで集中展示した。また、講座「高齢者世帯向けの手軽な日々の食事～市販の弁当・総菜も工夫しだいでこう変わる」を開催
- 国際シンポジウム「ヨーロッパの医療制度改革の動向と評価」を開催、高齢化で医療費が高騰しているEU各国の制度改革、財政の健全化の最新動向と取り組みへの評価、今後の課題などについて考察した



[第37回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 119,451人
 出展社数 492社:海外15か国1地域57社、国内435社
 ◆東展示場 1～6ホール



身近な機器の福祉的利用方法講座

～電子ブックや携帯電話など身近にあるテクノロジー(あるテク)を福祉機器に変える利用方法～ 開催

講師 中邑賢龍氏(東京大学先端科学技術研究センター教授)ほか

国際シンポジウム

フランスの医療制度改革と財政をテーマに

欧米や日本など先進各国が医療制度改革に急ピッチで取り組むなか、質や技術の向上、効率化、平等性などの課題にどう取り組んでいくべきか、欧州の事例をもとに考察した

ヨーロッパの医療制度改革の動向と評価

シンポジスト

ブルーノ・パリエ 氏

パリ政治学院教授、ヨーロッパの社会保障制度改革のメンバー

チューター

近藤純五郎 氏

弁護士、元厚生労働事務次官



ブルーノ・パリエ 氏

特別企画

福祉機器開発最前線

ア 車いすなど移動機器

- 同伴者に自動併走するロボット車椅子
埼玉大学ヒューマンロボットインタラクションセンター
- マジックカーペット
株式会社コーヤシステムデザイン
- 安全に配慮された電動車いす
国立障害者リハビリテーションセンター研究所



イ 宇宙技術と福祉機器

- 着衣型トレーニング装置、宇宙船内用日常服（船内被服）、宇宙日本食
宇宙航空研究開発機構 (JAXA)



ウ 義肢装具

- 疾走用膝継手、ステップ用膝継手 ~任意方向への移動が可能な膝継手~
株式会社今仙技術研究所



エ 介護食品

- 介護食品
日本介護食品協議会

オ その他

- ブレイン・マシン・インターフェイス型環境制御装置、エアペン文字盤
国立障害者リハビリテーションセンター研究所
- Dynamic Casting System「動的採型装置」
神戸医療福祉専門学校三田校



第38回

国際福祉機器展 H.C.R.2011

3月11日、東日本大震災から6か月経過しての開催

2011(平成23)年10月5日～7日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 第38回国際福祉機器展は地震発生時に想定される課題や対応などについて総合的なシミュレーションを行い、開催に踏み切った
- 「福祉のスキルアップ講座」で被災地の福祉施設関係者による地震・津波の被災体験、その対応と課題の報告、また被災施設を支援する「被災地応援コーナー」を設け、東北3県の障害者就労支援事業所製品などを販売した
- **国際シンポジウム「英国のキャメロン改革と社会保障制度」**では英国での医療費削減を中心とした社会保障制度改革の取り組みと課題を考察した

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 118,154人
 出展社数 510社：海外12か国1地域57社、国内453社
 ◆東展示場 1～6ホール



[第38回 ポスター]

特別企画では「ふくしの防災・避難用品コーナー」を開催



国際シンポジウム登壇者



ジョージ・リースン氏
 (オックスフォード大学高齢者研究所副所長)



近藤純五郎氏
 (弁護士、元厚生労働事務次官)

▶ 新公益法人制度により、平成23年4月1日より「一般財団法人保健福祉広報協会」となる

ふくしのスキルアップ専門職講座

福祉施設役職員講座

① 新しい社会福祉法人会計基準 概要と変更点

渡部 博 氏 公認会計士渡部博事務所所長

② 福祉施設の現場で開発された利用者サービスの工夫 ～老人ホーム等の創意・工夫事例の発表～

発表事例者

a. 事故再発防止について

社会福祉法人四天王寺福祉事業団四天王寺たまつくり苑

b. 認知症予防と生活行為への般化効果

社会福祉法人みささぎ会

司会 湯川智美 氏

社会福祉法人六親会常務理事、特別養護老人ホームプレーグ本塾施設長

③ 災害と福祉施設

～福祉施設は災害にどう備えるのか

a. 菊池俊則 氏 社会福祉法人若竹会事務局長

b. 佐々木薫 氏 仙台楽生園ユニットケア施設群総括施設長

司会 磯 彰格 氏 社会福祉法人南山城学園理事長

④ 福祉施設の農業の取り組み

～地域ブランドの形成をめざして

a. ソーシャルファームとしてまちの活性化を図る

ぬくもり福祉会たんぽぽ

b. 銀座のミツバチプロジェクトの目指す銀座里山計画

銀座ミツバチプロジェクト

司会・進行

社会福祉施設等の環境への取組みに関する研究会

⑤ 避難所の生活改善を考える

～簡単、便利、ダンボールで家具をつくろう

繁成 剛 氏 東洋大学ライフデザイン学部教授

⑥ 福祉施設における感染症の知識と対応

～日常生活における感染症対策と被災地における

感染症対策の実態

安井良則 氏

国立感染症研究所感染症情報センター主任研究官

利用者・家族講座

① 変わる高齢者住宅制度

小瀬有明子 氏 NPO法人シニアライフ情報センター理事

② 腰痛を予防する介護の方法 基本編

青柳佳子 氏 大妻女子大学人間福祉学科助教

③ 高齢者世帯向けの手軽な日々の食事

～市販の弁当・惣菜も工夫次第でこう変わる

虎の門病院栄養部

④ はじめての福祉機器 選び方・使い方セミナー

1. 「住宅改修」

橋本美芽 氏 首都大学東京健康福祉学部准教授

2. 「トイレ・排泄用品」

牧野美奈子 氏 NPO法人日本コンチネンス協会

3. 「入浴機器」

加島 守 氏 高齢者生活福祉研究所所長／理学療法士

4. 「ベッド」

市川 洌 氏 福祉技術研究所株式会社代表取締役

5. 「リフト等移乗用品」

市川 洌 氏

6. 「車いす」

堀家京子 氏 武蔵野市福祉公社作業療法士

7. 「杖・歩行器等補助用品」

加島 守 氏 高齢者生活福祉研究所所長／理学療法士

8. 「福祉車両」

熊倉良雄 氏

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局自立訓練部
機能訓練課自動車訓練室

岩崎 洋 氏

国立障害者リハビリテーションセンター病院リハビリテーション部
副理学療法士長

9. 「自助具」

岡田英志 氏

ヒューマンユニバーサルデザインオフィス代表

10. 「コミュニケーション機器」

中邑賢龍 氏

東京大学先端科学技術研究センター教授

第39回

国際福祉機器展 H.C.R.2012

「H.C.R.セミナー」を7つのテーマに拡大で参加者延べ4,834人

2012(平成24)年9月26日～28日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 3回目の介護保険報酬改定で職員の処遇が改善、またそれまで2回のマイナス改定が続いていた報酬が前回比でプラス1.2%となる
- 来場者は、一般26%、福祉施設17%、在宅サービス11%、販売業16%、製造業11%の順で企業関係者の来場が増
- 国際シンポジウム「税と社会保障の改革で財政危機と高齢化に立ち向かう」にて高負担高福祉を実現しているデンマークの政府関係者を講師に、同国の福祉政策の考え方、現状と課題、周辺のEU各国の実情などについて報告を受けた
- H.C.R.ホームページでスマートフォン視聴対応を開始、初年度は年間200万ページビューのアクセス



[第39回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 108,505人
 出展社数 548社：海外14か国1地域58社、国内490社
 ◆東展示場 1～6ホール



国際シンポジウム登壇者



オーレ・ケアー氏
 (デンマーク国税省・税制度検討推進役、元デンマーク国税・関税管理局局長)



近藤純五郎氏
 (弁護士、元厚生労働事務次官)

▶ 「税と社会保障の一体改革」を重要な政策課題とし、医療・介護、少子化などの財源の確保のために消費税引き上げの検討開始

「H.C.R. セミナー」は 7テーマで開催

参加者は述べ4,834人、「はじめての福祉機器 選び方・使い方セミナー」に延べ2,967人、「高齢者むけの手軽な日々の食事～市販の総菜やレトルト食品をおいしくバランスアップ」に871人、「知っていることこんなに便利！ IT機器の福祉的活用講座」に653人が参加

H.C.R. セミナー

一般、福祉利用者・家族むけ

- ① 腰痛を予防する介護の方法・基本編
青柳佳子 氏 目白大学短期大学部生活科学科専任講師
- ② 有料老人ホーム、サービス付高齢者住宅等の現状と選び方
小瀬有明子 氏 NPO法人シニアライフ情報センター理事
- ③ 高齢者世帯むけの手軽な日々の食事
～市販の惣菜やレトルト食品をおいしくバランスアップ
今寿賀子 氏 虎の門病院栄養部部长
押田京子 氏 虎の門病院栄養部副部长
- ④ はじめての福祉機器 選び方・使い方セミナー



福祉職向け

- ① 福祉施設における感染症の知識と対応
安井良則 氏 国立感染症研究所感染症情報センター主任研究官
- ② 生活保護3兆円の衝撃
前田浩一 氏 NHKスペシャル「生活保護3兆円の衝撃」取材班チーフプロデューサー
- ③ 社会福祉施設等における生きものの活用
～動物愛護から生物多様性保全まで
 - a. 人福祉施設でのセラピー犬の活用
伊藤裕成 氏 NPO法人日本レスキュー協会理事長
 - b. エゾシカの皮の利用を障害者雇用につなげる
菊地貞雄 氏 NPO法人あうるず専務理事

司会進行

(財)地球・人間環境フォーラム



④ 福祉施設で実践されている福祉サービスの創意・工夫の取り組み

1. 危機管理に対する取り組み

- a. 災害時想定訓練 ～食事の安全な提供に向けて 社会福祉法人北慶会 特別養護老人ホーム北野よこび苑
- b. 送迎時の車両事故防止策に固定チームを導入して 社会福祉法人こうほうえん
- c. 男性浴室における事故の減少のための環境改善 社会福祉法人クムレ 障がい者支援施設あしたば

司会進行

柿本貴之 氏 社会福祉法人陽谷福祉会常務理事

2. ケアの場面における創意・工夫

- a. 現場ですぐに役立つテキスト(手引書)を現場でつくる 社会福祉法人啓光福祉会 啓光学園
- b. 特別養護老人ホームにおける腰痛予防の取り組み ～持ち上げない介護の実践を目指して 社会福祉法人正仁会 特別養護老人ホームなごみの郷
- c. 暑い夏を乗り越えよう! ～ひと涼みしましょうプロジェクト 社会福祉法人昭徳会 ケアハウス大阪安立
- d. 通所介護における科学的介護の実践～口腔機能向上の取り組み 社会福祉法人清和園 デイサービスセンター清和園
- e. 漬物つけたんでえ。食べてみて ～片麻痺利用者の調理活動へのチームアプローチ 社会福祉法人恭和会 ケアハウス四季が丘デイサービスセンターサンライズ

司会進行

湯川智美 氏 社会福祉法人六親会常務理事

3. 地域社会との関わりやセーフティネットづくりに向けた取り組み

- a. 認知症になってもこの街に住みたい 社会福祉法人寿楽福祉会 寿楽荘千里山西ヘルパーステーション
- b. 福祉と農業による地域の活性化をめざす 社会福祉法人同仁会 障害者支援施設のぞみ園
- c. 家族会を中心としたNPO法人設立による法人後見への取り組み 社会福祉法人旭川荘 睦学園、NPO法人ゆずり葉の会
- d. 生活保護受給者を自法人にて雇用の事例 社会福祉法人萬象園 救護施設萬象園
- e. 障害者地域生活支援システムの構築 ～セーフティ・ネット拠点事業と地域 生活定着支援センターの運営から 社会福祉法人同愛会 障害者支援施設 光輝舎

司会進行

斎藤弘美 氏 社会福祉法人大洋社常務理事

3度目の介護報酬改定

平成24年度介護報酬改定は、介護職員の処遇改善の確保、物価の下落傾向、介護事業者の経営状況、地域包括ケアの推進などを踏まえ、+1.2%（在宅+1.0%、施設+0.2%）という改定率となった

- 介護サービス提供の効率化・重点化と機能強化を図る観点から各サービス間の効果的な配分を行い、施設から在宅介護への移行を図る
- 24時間定期巡回・随時対応サービスなどの在宅サービスや、リハビリテーションなど自立支援型サービスの強化を図る
- 介護予防・重度化予防については、真に利用者の自立を支援するものとなっているかという観点から、効率化・重点化する方向で見直しを行う
- 介護職員の処遇改善については、これを確実にを行うため、これまで講じてきた処遇改善の措置と同様の措置を講ずることを要件として事業者が人件費に充当するための加算を行う

2013(平成25)年9月18日~20日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 第40回国際福祉機器展は、斎藤十郎全社協会長が40年間の関係者の協力に感謝し、「高齢者や障害のある人々の自立生活を支え、充実したものにするために、福祉機器が今後ますます重要な役割を果たす存在として期待されるなか、2万点以上の機器のご紹介と、将来に向けたさまざまな情報の提供をはかれることは誠に意義あること」との挨拶で開幕
- 40回全て出展の2社、30回以上出展16社、15回出展13社(海外6、国内7)に感謝状を贈呈、またH.C.R.の写真映像のパネル「福祉機器を利用する人々をささえ、40年」展開催
- 国際シンポジウム「活力ある高齢化と世代間連帯へのドイツの挑戦」は、1994年に介護保険を導入したドイツやEU諸国の現状と政策課題の報告と今後の制度改革のあり方を考察



[第40回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 121,044人
 出展社数 585社：海外15か国1地域59社、国内526社
 ◆東展示場 1~6ホール



斎藤十郎全社協会長による主催者挨拶

- ▶ 社会保障制度改革プログラム法施行
- ▶ 生活困窮者自立支援法公布

特別企画

「介護ロボット」「目からウロコ展」グッズ、子ども向け入浴製品などを紹介

「福祉機器開発最前線」には経済産業省のロボット介護機器開発・導入促進事業対象製品8点を展示、また、「目からウロコ展」では高齢者や障害者の生活に便利なグッズに隠されたその知られざる歴史やノウハウを製品とパネルで解説。さらに、障害児のための「子ども広場」では、「親子で楽チン!ワクワク!入浴グッズ体験コーナー」を設け、子ども向けのお風呂用具や機器の集中展示、説明員による解説、製品の比較体験などを実施するなど最新情報を発信

1. 福祉機器開発最前線

- 認知症の方などへの、非接触・無拘束ベッド見守りシステム (OWLSIGHT®) 株式会社イデアクエスト
- 3次元電子マット式見守りシステム NKワークス株式会社
- 介護者の目となり、要介護者をやさしく見守る ~シルエット見守りセンサ キング通信工業株式会社
- スマートスーツ® 株式会社スマートサポート
- アシストスマホ (仮称) ソフトバンクモバイル株式会社
- 高齢者包括支援システム TASCAL (たすかる) 株式会社テクノスジャパン
- ベッドサイド水洗トイレ TOTO株式会社
- 発電無線マット離床センサーイーテリアマット 東リ株式会社
- 見守りエージェント型ネットワークロボット ピップ株式会社
- 起立・着座動作を支援するアシストロボット 富士機械製造株式会社
- ROBOHELPER SASUKE マッスル株式会社
- 上肢動作支援ロボット (アクティブギブス) 株式会社ルミナスジャパン

2. 障害児のための「子ども広場」

- a. 福祉機器展示コーナー [親子が参加して試せる子ども向けの福祉機器の常設総合展示と製品説明]
・いす・カーシート・食器用具・食器/衣類・靴・学習機器/コミュニケーション機器 ・車いす ・バギー・歩行器
- b. 相談コーナー [無料、療育相談と福祉機器相談] (協力/横浜市リハビリテーションセンター)
- c. ひとやすみコーナー (協力/東京都社協保育士会)

3. 高齢者・障害者等の生活支援用品コーナー

～生活に便利なグッズ、その知られざる歴史とノウハウ「目からウロコ展」

(企画・監修・運営/共用品推進機構、協力/テクノエイド協会)



2014(平成26)年10月1日～3日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 出展社数は584社、来場者数は127,651人、分類別では、一般31%、福祉施設16%、販売業15%、在宅サービス11%、製造業10%となった
- 国際シンポジウム「ヨーロッパ諸国の認知症政策の現状を踏まえ、課題に挑む～認知症への理解拡大と日本の支援活動の充実のために」では、欧州各国で国家戦略が策定され、2013年12月には英国で「G8認知症サミット」が開催。世界的な共通課題である認知症政策のあり方を考察した
- ホームページにて福祉機器ガイドブック掲載の最新福祉機器約1,800点の情報を発信し、年間約1,614万件以上のページビュー、また「ご案内ミニ動画」にて会場の様子、主な新製品、イベントなどを紹介・告知して情報提供を行った

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 127,651人
 出展社数 584社：海外14か国1地域54社、国内530社
 ◆東展示場 1～6ホール



[第41回 ポスター]

国際シンポジウム登壇者



ジョージ・リースン氏



服部安子氏



近藤純五郎氏



福祉機器開発最前線



高齢者・障害者等の生活支援用品コーナー

▶ 2014年 日本が「障害者権利条約」に批准

国際シンポジウム

ヨーロッパ諸国の認知症政策の現状を踏まえ、課題に挑む
～認知症への理解拡大と日本の支援活動の充実のために

ジョージ・W・リースン氏

オックスフォード大学高齢者研究所副所長、同大学ケロッグカレッジ上級研究員、コペンハーゲン大学客員講師

服部安子氏 社会福祉法人浴風会浴風会ケアスクール校長

チューター 近藤純五郎氏 一般社団法人医療経済研究・社会保険福祉協会理事長、弁護士、元厚生労働事務次官

特別企画「高齢者・障害者等の生活支援用品コーナー」

「旅を楽しむ「10のコツ!」と便利なグッズ展」開催、高齢者や障害のある人が楽しく旅に役立つコツ紹介と関係の約60点のグッズと出展社の製品の「旅に役立つグッズ」を移動、会話、食事や温泉など旅のシーンごとに展示
(企画・監修/共用品推進機構、運営協力/NTTクラリティ、高齢社)

「福祉機器開発最前線」省庁補助事業製品を中心に福祉開発最前線を展開

経済産業省のロボット介護機器開発・導入促進事業の対象製品10点、厚生労働省の障害者自立支援機器等開発促進事業の対象製品2点の計13を展示

- 字幕付き電話(字幕電話) 株式会社アイセック・ジャパン
- 分身ロボット”OriHime” 株式会社オリイ研究所
- 楽チン見守り「ラクミ〜マ」 株式会社スーパーリージョナル
- レーダーライト 株式会社CQ-Sネット
- 介護用HAL®(腰補助タイプ) CYBERDYNE株式会社
- ロボット介護機器評価ツール ロボット介護機器PJ基準策定・評価事業コンソーシアム 代表:(独)産業技術総合研究所
- カメラ組込み型画像認識システムを用いた見守りプラットフォーム 株式会社レイトロン
- みまもり支援システム 株式会社エイビス
- 電動歩行アシストカート RT.ワークス株式会社
- 電動ロータ「バンビ」(段差および凹凸対応の歩行支援器) 株式会社今仙技術研究所
- 移乗介助用サポートロボット 富士機械製造株式会社
- 〈居室設置型移動式水洗便器〉ベッドサイド水洗トイレ / 〈浴槽設置型入浴支援機器〉バスリフト TOTO株式会社

子ども広場で広げよう!!

「子どもの車いすトレーニング編」にて車いすの試乗やプレゼンテーション

- 1. 子ども用福祉機器の展示
学習機器・コミュニケーション機器、車いす、バギー・歩行器、食器、衣類、いす・カーシート等 約80点
- 2. 障害のある子どもに関する相談 [福祉機器相談、療育相談]
- 3. ひとやすみコーナー [休憩、保育士の常駐にて子育て相談を実施]
(協力/東京都社協保育士会)
- 4. 家のなかはキケンがいっぱい! [発達障害のある子どもの安全対策ひと工夫コーナーにて相談を実施]
- 5. 子ども広場で広げよう!! [子どもの車いすトレーニング編にて車いすの試乗やプレゼンテーションを実施]

2015(平成27)年10月1日～3日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 政府のロボット革命実現会議が「ロボット新戦略」をとりまとめ、介護・福祉分野ではロボット技術活用の機器開発等が重点分野に位置づけられた
- 国際シンポジウム「介護サービス従事者をいかに確保するか?～ドイツ、米国、日本の比較から今後の課題とその対策を考える」を開催。介護サービス従事者の将来に向けた確保の必要性について考察した
- 展示会の情報取得の利便性を高めるため、スマートフォンにて会場案内図や国際シンポジウム、H.C.R.セミナーの情報を閲覧できるH.C.R.アプリを導入した

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 119,075人
 出展社数 552社：海外13か国1地域61社、国内461社
 ◆東展示場 1～6ホール



[第42回 ポスター]



▶ 国連サミットで国際目標とし「SDGs=持続可能な開発目標」が採択

国際シンポジウム

介護サービス従事者をいかに確保するか？ ～ドイツ、米国、日本の比較から今後の課題とその対策を考える

●ドイツ

グリッド・ブレセケ氏

ヨーロッパ・ヘルスケア・リサーチ&社会経済研究所サイエンス分野担当部長



グリッド・ブレセケ氏



ロビン・ストーン氏

●アメリカ

ロビン・ストーン氏

米国リーディング・エイジ・センター事務局長、
元ホワイトハウス副次官補佐（障害者・高齢者・介護政策担当）、
元米国保健福祉省次官補代行



湯川智美氏



塚田典子氏

●日本の状況報告等

◎施設現場の立場から

湯川智美氏 社会福祉法人六親会常務理事

◎研究者の立場から

塚田典子氏 日本大学商学部教授

チューター

近藤純五郎氏 一般社団法人医療経済研究・社会保険福祉協会理事長、弁護士、元厚生労働事務次官

H.C.R. セミナー

一般向け

●高齢者の住まいについて

～基礎知識と選び方

小瀬有明子氏 NPO法人シニアライフ情報センター理事

●一般家庭における介護で腰痛にならないための基本技術

～ボディメカニクスの理解と活用

青柳佳子氏 浦和大学短期大学部介護福祉科特任教授

●高齢者むけの手軽な日々の食事

～惣菜やレトルト食品をおいしくバランスアップ

今寿賀子氏 虎の門病院栄養部部長

押田京子氏 虎の門病院栄養部副部長

福祉施設・在宅サービス役職員向け

●福祉施設における感染症の知識と対応

～知っておきたい感染症対策のポイント

小坂 健氏 東北大学大学院歯学研究科副研究科長

●ユニバーサルでエコなまちの創生

～2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて

炭谷 茂氏 社会福祉施設等の環境の取り組みに関する研究会委員長、社会福祉法人恩賜財団済生会理事長

2016(平成28)年10月12日～14日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 未来社会の姿としてAI、IoT化とのデジタル化進展により、社会課題の解決や新たな価値創造をもたらすとの可能性を示す「Society 5.0」が提唱され、「新しい経済政策パッケージ」では、「革命的」に生産性を押し上げる大きな可能性を秘めている」と言及された
- 国際シンポジウム「障害者の権利の擁護とさらなる社会参加の促進のために ～ノーマライゼーションのこれまでとこれから」では、障害者の権利擁護等の動きが高まるなか、デンマークから専門の研究者を招き、考察を行った
- スマートフォン等携帯端末に対応したことでホームページへの訪問数は144,636件と1.7倍となり、内スマートフォン等携帯端末からは25,551件と旧サイトの2倍以上の訪問を得た



[第43回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 112,752人
 出展社数 527社：海外16か国1地域70社、国内457社
 ◆東展示場 1～6ホール



熊本地震発生

- ▶ 「ニッポン一億総活躍プラン」閣議決定にて、地域共生社会の実現をめざすことが政策として打ち出される
- ▶ 「障害者差別解消法」施行

国際シンポジウム

障害者の権利の擁護とさらなる社会参加の促進のために ～ノーマライゼーションのこれまでとこれから

「障害者差別解消法」、「障害者雇用促進法」改正、さらに2020年日本でのパラリンピック開催決定といった社会状況の中、障害者の権利擁護や社会参加の促進をめぐる変化と最新の動向に関するシンポジウムを開催し、わが国の今後の関連の取り組みを展望を考察した

●デンマーク

ハナ・スティグ・アンダーセン氏 デンマーク社会福祉・内務省障害者局長

●日本

末光 茂氏 社会福祉法人旭川荘理事長、川崎医療福祉大学特任教授、医学博士



ハナ・スティグ・アンダーセン氏 末光 茂氏

チューター

近藤純五郎氏

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会理事長、弁護士、元厚生労働事務次官



H.C.R. セミナー

福祉施設・在宅サービス役職員向け

◆福祉施設の実践事例発表 ～役立つ活かせる実践研究、工夫とアイデア

社会福祉法人による「地域における公益的な取組」が、改正社会福祉法により法人の責務として位置付けられ、これに関する事例発表も実施した

A会場

- ①コミュニケーションロボットで見えてきた介護の未来
社会福祉法人横浜市福祉サービス協会特別養護老人ホーム新鶴見ホーム
- ②地域と施設の協働 社会福祉法人六親会
- ③人材確保対策室の取組
社会福祉法人あいの土山福祉会エーデル土山
- ④人的、物的介護手段の融合による
“床から抱え上げない”移乗介助
“してあげる”介護から“良くする”介護へ
社会福祉法人湘南遊愛会特別養護老人ホームゆうあいの郷
- ⑤オランダ研修旅行から学んだこと
社会福祉法人堺福祉会特別養護老人ホーム ハートピア堺

司会進行 湯川智美氏 社会福祉法人六親会常務理事

B会場

- ①「寝たきりにさせない」
障がい者施設での10年間の取り組み
社会福祉法人北ひろしま福祉会機能訓練センター
- ②TEACCH プログラムの手法を活用したアプローチ
社会福祉法人阪神福祉事業団ななくさ育成園
- ③BCPの実践 社会福祉法人若竹会
- ④障がい児への理解を深める
地域の保育所との交流保育
社会福祉法人肥後自活団大江学園
- ⑤地域の特性を活かした地域貢献活動
社会福祉法人信和会

司会進行 久木元司氏 社会福祉法人常盤会理事長

企業関係者向け

◆介護ロボット開発の最新動向と今後の展望

～北欧のユーザー・ドリブン・イノベーションからみる普及実現に向けた取り組み

植村佳代氏 株式会社日本政策投資銀行産業調査部副調査役

2017(平成29)年9月27日～29日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 出展社数は前年とほぼ同数の526社、来場者数は前年よりも9,000人近く増加し121,528人、分類別では、販売業31%が最も多く、一般が29%、福祉施設11%、製造業9%、在宅サービス7%となり、販売業の来場者が大きく増加した
- コミュニケーション支援などのICTの福祉機器開発と利用が期待される「福祉機器開発最前線」や、「介護ロボットの活用で未来を拓く(テクノエイド協会企画部長 五島清国氏)」の講座を開催
- **国際シンポジウム「高齢者の家族介護の現状とその支援について～ヤングケアラーやダブルケアなどの課題を考える」**ではイギリスから専門の研究者を招き、わが国の今後の関連の取り組みを展望しての考察を行った

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 121,528人
 出展社数 526社：海外14か国1地域79社、国内447社
 ◆東展示場 1～6ホール



[第44回 ポスター]



▶ 2017年 社会福祉法一部改正にて地域共生社会に実現に向けた包括的な地域福祉の推進

国際シンポジウム

高齢者の家族介護の現状とその支援について ～ヤングケアラーやダブルケアなどの課題を考える

老老介護、育児・子育てと介護の両方を担うダブルケア、介護離職、また家族介護の担い手となっているヤングケアラーの問題なども指摘されているなか、要介護高齢者等の家族介護と介護者支援の取り組みについて、先駆的な実践を展開しているイギリスの報告を受け、わが国の今後の関連の取り組みを展望した

●イギリス

マデレーン・スター氏
ケアラズUK事業開発・イノベーション担当ディレクター

●日本

堀越栄子氏
日本女子大学家政学部教授、日本ケアラー連盟代表理事



マデレーン・スター氏



堀越栄子氏



塚田典子氏

チューター

塚田典子氏 日本大学商学部教授

福祉機器開発最前線

コミュニケーション支援機器やICT機器の高まり

- 高性能高齢者安全確保みまもりシステム（履歴参照機能付き） 株式会社エイビス
- ベッド上で使える「ナノミストバス（在宅用）」 株式会社EINS
- コミュニケーション機能のほか、カメラ撮影機能、遠隔対話機能を持つクラウドアプリ 東日本電信電話株式会社
- 映画・放送等の音声を、スマートフォン等で認識することにより字幕等表示されるメガネ型ウェアラブル端末 株式会社Enhancelabo
- 家庭用トイレに組み込まれた排泄支援ロボット 株式会社岡田製作所
- 視点と同位置の文字を音声で読み上げるメガネ型機器 株式会社OTON GLASS
- 脊髄損傷者用カーボン長下肢装具 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
- 軽量パネルスピーカーと振動により身体で感じるミニシアターシステム パイオニア株式会社
- 多指機構を有する軽量で装飾性に優れた量産型筋電義手 兵庫県立福祉のまちづくり研究所ロボットリハビリテーションセンター
- 全方位駆動車輪機構によるコンパクトなパーソナルモビリティ試作機器 横浜市総合リハビリテーションセンター



2018(平成30)年10月10日~12日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 出展社数が国内企業を中心に上向き、546社となり、東京ビッグサイト東展示ホール1~8を使用し、H.C.R.過去最大の67,260㎡(東京ドームの1.4倍強)での開催となった
- 経済産業省の依頼にて、同省が推進する「ヘルスケアイノベーション ウィークス アジア-ジャパン」の幕開けイベントとしてH.C.R.2018を位置づけ、その一環となるシンポジウム「超高齢社会先進国・日本が手掛ける介護・福祉イノベーション~日本とアジア諸国の現状・課題とともに~」をH.C.R.セミナーとして開催した
- 国際シンポジウム「仕事と育児・介護の両立支援」では、先駆的な施策を展開しているスウェーデンの報告を受け、そのあり方等について考察を行った



[第45回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 119,452人
 出展社数 546社：海外13か国1地域84社、国内462社
 ◆東展示場 1~8ホール

経済産業省協力による
 介護・福祉イノベーションセミナー



特別企画

パラスポーツ体験とアスリートトークショー

◆パラスポーツコーナー

パラスポーツを「見て・聞いて・体験して」知ることができるコーナーを設置し、パラスポーツ選手によるデモンストレーションや体験会、パラスポーツで使用されている機器や競技写真などを展示

①コートエリア

アスリートトークショー

元競泳選手の松田丈志 氏とパラアルペンスキー選手の村岡桃佳 氏によるトークショーを実施

デモンストレーション・体験会

〔ウィルチェアラグビー〕 講師 峰島 靖 氏
一般社団法人日本ウィルチェアラグビー連盟 他

〔車いすバスケットボール〕 講師 三宅克己 氏
一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟 他

パラスポーツ車いす等試乗体験



②パラスポーツミニ体験エリア

エリア内にてポッチャの体験、参加者にはH.C.R.特製タオルハンカチ進呈

③パラスポーツ紹介エリア

パラスポーツの競技写真や使用されている機器・用具の常設展示を実施。

④パラスポーツ機器最前線エリア

パラスポーツを支える最新機器の紹介や常設展示を実施。



国際シンポジウム

スウェーデンの仕事と育児・介護の両立に学ぶ

子育てにおいても、安心して働き続けるために解決すべき待機児問題等が連日のように報道され、仕事と育児・介護の両立はいまだ難しい状況にあるなか、両立支援のために国等で先駆的な施策を展開しているスウェーデンの報告をもとに、わが国が今後求められる両立支援策のあり方等について考察した

シンポジスト

●スウェーデン

アニタ・ニーベルグ 氏 スtockホルム大学名誉教授

●日本

池田心豪 氏 独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員



アニタ・ニーベルグ 氏 池田心豪 氏

チューター

塚田典子 氏 日本大学商学部教授

補助犬コーナーの新設

障害のある人のパートナーである「盲導犬」「介助犬」「聴導犬」の3種を招き、デモンストレーションの実施と補助犬に関する理解を深める場を新設。さらに、当事者に登壇いただき、「補助犬(盲導犬・介助犬・聴導犬)を理解しよう」のセミナー講義報告を実施

運営協力：日本身体障害者補助犬学会(日本介助犬協会、日本盲導犬協会、日本聴導犬協会の協力)

転換期

2019-2023

第46回～第50回

実展示会・Web展の 併催に転換

東京オリ・パラ、パンデミックの影響を受けて

- 翌年の東京オリンピック・パラリンピック2020開催予定のため、東京ビッグサイト東展示ホールが国際放送センター、メインプレスセンターとして使用されるため、H.C.R.2019は、はじめて東京ビッグサイト西館・南館展示棟全4階層を使用して開催することとなった
- 2020年、新型コロナウイルス感染のパンデミックは、世界中に影響を及ぼし、日本でも緊急事態宣言などが度重なり、経済活動の自粛、人々の日常生活での行動制限などを余儀なくされ、H.C.R.2020は中止せざるを得ない事態となり、急遽、オンラインでの「福祉機器Web2020」を企画・実施するよう切替え、福祉機器と社会福祉制度の動向や課題に関する情報発信を継続して実施した

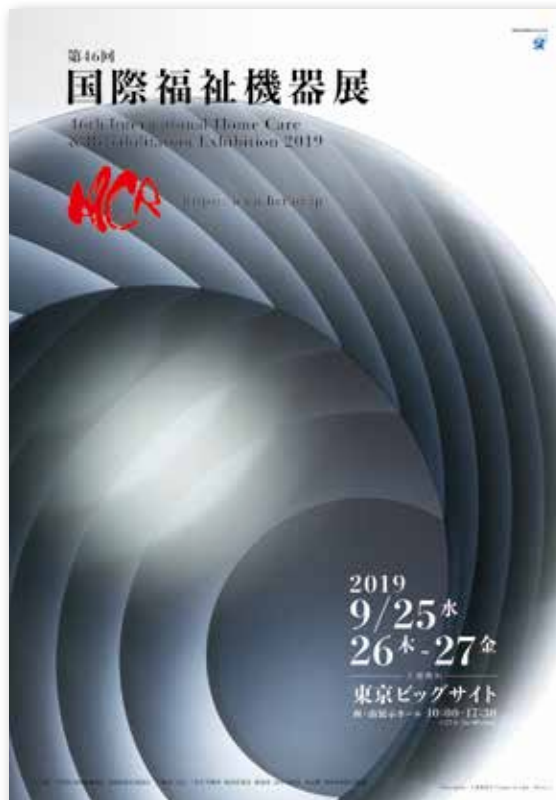
■ 実展示会としてのH.C.R.は、利用を必要とする人にとって見て、試して、情報を得ることに意義があり、さらに、いつでもどこでも活用できるWebでの情報発信と併せ、2025年、2040年問題に向けて新たにスタートする転機となった

オリ・パラ準備のため西館・南館にて開催

2019(令和元)年9月25日～27日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 翌年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック2020の影響により、東京ビッグサイト東展示ホールが国際放送センターなどで改修となった。このため、**西館・南館展示棟4階層、前年度の7割の展示面積となり、出展も438社での開催となった**
- 「福祉機器開発最前線」は障害のある人たちが先端科学技術を駆使したアシスト機器を使って日常生活に必要な動作で競う国際競技大会「サイバスロン」を紹介。さらに福祉・介護業界の経営層とソリューションを持つ企業とのビジネスマッチングイベント「CareWare Japan」を開催
- りんかい線「国際展示場」からの来場者用のシャトルバスを西館・南館展示棟2階エリアに直行するルートで運行した



[第46回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会

来場者数 105,675人

出展社数 438社：海外13か国1地域59社、国内379社

◆西館・南館 4階層



国際シンポジウム

認知症高齢者にやさしいまちづくり ～その実践と、アートを活用した支援にみる可能性～

「認知症フレンドリー・コミュニティ」の発祥国である英国での認知症高齢者にとってのアートを活用した支援について学びつつ、わが国が今後求められる支援のあり方や体制づくりのあり方について実施した

- イギリス マリア・パーソンズ氏 Creative Dementia Arts Network 理事
 - 日本 杉山美香氏 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター同研究所研究員
- チューター 塚田典子氏 日本大学商学部教授



マリア・パーソンズ氏 杉山美香氏

H.C.R. セミナー

福祉機器、福祉サービス等利用者・家族セミナー（一般向け）

- 高齢者むけの手軽な日々の食事
～総菜やレトルト食品をおいしくバランスアップ～
今寿賀子氏 虎の門病院栄養部前部長
押田京子氏 虎の門病院栄養部副部長

「高齢者むけの手軽な日々の食事」10周年記念セミナー

- (1) 高齢者が健康な生活を維持するための栄養と食事を考える
今寿賀子氏、押田京子氏 虎の門病院栄養部副部長
- (2) 摂食・嚥下の機能と誤嚥性肺炎
磯さおり氏 虎の門病院リハビリテーション部言語聴覚士
- (3) 高齢者のフレイル対策～低栄養予防における保健事業と介護予防の一体的実施について～
田中和美氏
神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科教授

- 障害者文化芸術活動の推進と展望
大塚千枝氏
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室
障害者芸術文化活動支援専門官
吉原貞典氏
文化庁地域文化創生本部事務局総括・政策研究グループチーフ
柴崎由美子氏
障害者芸術活動支援センター @宮城 (SOUP)
堤 康彦氏 特定非営利活動法人芸術家と子どもたち代表
- 障害のある人が社会参加しやすい共生社会の実現
～2020年とそれ以降に向けた取り組みと課題～
阿部一彦氏 日本身体障害者団体連合会会長

企業関係者向け

- 世界に羽ばたく
日本の介護・福祉ベンチャーイノベーション
富原早夏氏
経済産業省商務・サービスグループ医療・福祉機器産業
原 正彦氏 株式会社mediVR代表取締役社長
中西敦士氏 トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社代表取締役
内藤淳平氏 WHILL株式会社取締役兼最高開発責任者 (CDO)
森 政男氏 リーフ株式会社代表取締役社長技術責任者
Ms. Angela K.W. NG
香港社会服務聯会 (HKCSS) Project Director
Dr. Gengpong Tangaroonsanti
K.P.N. シニア・リビング株式会社代表、
高齢者リハビリテーションセンター“SENIZEN” 経営者
- 日本の医療・介護産業による
中国・ASEAN 展開の状況と課題について
呉 冬梅氏
日本貿易振興機構 (JETRO) 大連事務所高級経理
鈴木将史氏 株式会社メディヴァ海外事業部部長



(第47回)

福祉機器 Web2020

新型コロナ禍により実展示会中止、「福祉機器 Web2020」の開催に転換

2020(令和2)年10月21日～2021年3月31日

福祉機器 Web2020

- いち早く出展社募集を進めていたH.C.R.2020は、新型コロナウイルス感染が世界中に広がりパンデミックを巻き起こした影響により中止とし、代替としてWebサイトにて「ともに生きる豊かな社会づくりをめざして～福祉機器 Web2020」を開催し、97万6千ビューを超える閲覧を得た
- 国内外の経済の著しい減退状況にあって「福祉機器 Web2020」への出展料は徴収せず、その運営経費はすべて保健福祉広報協会にて負担、厳しい状況下にあっても福祉機器を必要とするユーザーに情報提供を行う公益目的事業として位置づけ実施したため、H.C.R.の名称は使用することなく開催した
- 新型コロナウイルス禍における福祉機器の販売・開発への影響調査を実施し、出展歴のある企業・団体345社からの回答を得てまとめ、Web等にて報告



[第47回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 出展社数 355社：海外12か国・1地域より36社、
 国内319社



日本で新型コロナウイルス感染発生

- ▶ 東京オリンピック、パラリンピック開催延期
- ▶ 新型コロナ禍の経済的などの困窮者の支援のため、全国の社会福祉協議会で生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付を実施

Webセミナー

「これからの介護保険制度を展望する～制度創設から20年」発信

介護保険制度創設20周年にあたり、介護保険制度とその運用・効果の総括を行うとともに、今後の展望について解説する講義映像をWebサイトにて発信した

配信期間：2020年12月11日～2021年3月31日

講師 香取照幸氏
上智大学総合人間科学部
社会福祉学科教授



世界の福祉現場の現状に関する情報提供

新型コロナウイルス禍における欧州の福祉分野等の活動状況について、過年度の国際シンポジウムスピーカー等の協力によるレポート（映像レポート）をWebサイトにて発信した

- (1) スウェーデンにおける新型コロナウイルス感染症への対応
アニタ・ニーベルグ氏 スウェーデン/ストックホルム大学名誉教授
- (2) 英国におけるコロナ禍が介護・福祉に与えた影響について
マデレーン・スター氏 英国/ケアラズUK事業開発・イノベーション担当ディレクター
- (3) デンマークにおける新型コロナウイルス感染症の影響による福祉分野現況レポート（映像レポート）
ハンス・エリック・ヘンリクセン氏 デンマーク/ヘルスケアデンマークCEO

福祉施設・事業所における新型コロナウイルス感染防止のための取り組み

利用者や家族の安全・安心を保持するための福祉機器の導入や、感染防止用ツールを活用してのさまざまな取り組み工夫例をレポートにまとめ、Webサイトにて発信した

- (1) コロナ対策会議の設置運営と、多角的対応マニュアルにもとづく利用者支援
千葉県/社会福祉法人翠昂会障害者支援施設永幸苑
- (2) オンラインを活用した面会や見学対応の実施
群馬県/社会福祉法人誠光会障害者支援施設誠光荘
- (3) コロナ禍における障害者就労支援事業所の仕事の確保と工賃向上への取り組み
徳島県/特定非営利活動法人とくしま障がい者就労支援協議会、社会福祉法人 徳島県身体障害者連合会就労支援B型事業所「社会就労センターかもな」
- (4) 新型コロナウイルス禍における就労移行支援事業所における利用者支援の取り組み
千葉県/社会福祉法人光明会就労移行支援事業所
就職するなら明朗アカデミー
- (5) VR教材を活用した就労訓練（およびSST）の取り組み
青森県/就労準備型放課後等デイサービスクロスロード
- (6) コロナ禍における認知症リモートカフェの取り組み
山口県/宇部市北部西地域包括支援センター



誠光荘オンライン面会の様子

Webセミナー

一般向け

- 一般家庭の介護で腰痛にならないための基本技術

配信期間：2020年10月16日～2021年3月31日

青柳佳子氏 浦和大学短期大学部介護福祉科特任教授

- ニューノーマル時代の福祉とICT

～時間と空間を越える福祉へ～

初回配信日：2020年10月22日（LIVE配信）

※その後のYouTubeでのアーカイブ配信では
2021年3月31日まで配信

講師

巖淵 守氏 早稲田大学人間科学学術院教授

中邑賢龍氏 東京大学先端科学技術研究センター教授



左：中邑賢龍氏

右：巖淵 守氏

- 就労をめざす障害のある人に伝えたい最新動向

～在宅就労など多様な可能性を展望して～

配信期間：2020年10月16日～2021年3月31日

阿部一彦氏 日本身体者障害者団体連合会会長

福祉施設・在宅サービス役職員向け

- (1) 新型コロナウイルスに負けないための福祉施設環境整備のためのポイント

初回配信日：2020年10月23日

中原英臣氏 医学博士、新渡戸短期大学名誉教授



中原英臣氏

- (2) 在宅介護サービスの人材定着に資するICT活用について

初回配信日：2020年11月20日

竹下康平氏 株式会社ビーブリード代表取締役



竹下康平氏

企業関係者向け

- 障害者雇用をすすめる

～企業に役立つ募集・定着のワンポイント～（計4編）

初回配信日：2020年11月5日・11日・18日・25日

講師

鈴木秀一氏 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業リハビリテーション部指導課長補佐障害者職業カウンセラー

相田孝正氏 同指導係長 障害者職業カウンセラー

2021(令和3)年11月10日～11月12日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 1年繰り下げとなった東京オリンピック・パラリンピック競技大会の影響で、東京ビッグサイトが青海エリアに仮設した「青海展示棟」を使用しての開催となった
- 青海展示棟は23,200㎡と出展希望社の意向を受け入れきれない状況となり、実展示会の出展社募集を早期に締め切るなど、例年とは異なる展示環境となった
- 海外企業の出展は激減し、また実展示会来場者数は39,647人と減少したが、福祉機器ならではの見て、聞いて、試してという実展示会開催の必要性への期待が多く寄せられた
- Web2021(10月11日～12月10日)に204社・団体が出展し、956,912ビューの閲覧を得た



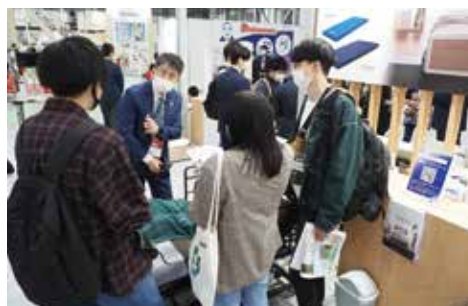
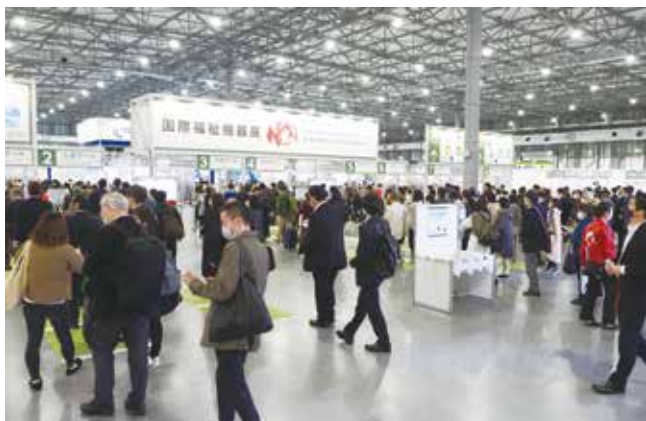
[第48回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会

来場者数 39,647人

出展社数 173社：海外4か国7社、国内166社

◆青海展示棟



▶ 東京オリンピック2020、パラリンピック開催

国際シンポジウム

英国におけるヘルスケア状況と、日本における健康寿命へのアプローチ

英国と日本それぞれの研究者による「ヘルスケア」をテーマとする講義映像をH.C.R.Webサイト上でWeb展覧会期中、公開、4,864ビューの閲覧を得た

- イギリス ジョージ・リースン氏 オックスフォード大学高齢者研究所副所長
- 日本 飯島勝矢氏 東京大学高齢社会総合研究機構機構長・未来ビジョン研究センター教授

H.C.R. セミナー

福祉機器、福祉サービス等利用者・家族セミナー（一般向け）

- | | |
|--|---|
| <p>A. AI・DX時代の福祉とICT
～最新ICTの紹介とその傾向～
巖淵 守氏 早稲田大学人間科学学術院教授</p> <p>B. 認知症の人を地域で支える
矢吹知之氏
社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター研修部長</p> <p>C. 障害者の自立と社会参加を検証する
野澤和弘氏
植草学院大学副学長・発達教育学部発達支援教育学科</p> | <p>D. 誰も排除しない社会へ
～ポスト・コロナの新しいセーフティネット～
宮本太郎氏 中央大学法学部教授</p> <p>E. 住民主体のまちづくりはいかにしてなされたか
～大規模災害からの復興～
小野竹一氏 宮城県東松島市あおい地区会会長</p> |
|--|---|

福祉施設・在宅サービス役職員向け

- A. 地域共生社会の実現に向けた地域づくり**
笹子宗一郎氏 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課課長
- B. 新型コロナウイルスクラスター発生現場から見たこと ～支援現場で求められる対応～**
大友達也氏 社会福祉法人あすなろ学園事務局長

企業関係者向け

- 福祉機器メーカーと福祉専門職との連携・協働のあり方
富板 充氏 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団なごや福祉用具プラザ作業療法士

新型コロナウイルス禍 影響調査報告を特別に映像制作

出展社の協力を得て、新型コロナウイルス禍における福祉機器開発販売企業の対応や工夫の実例をインタビューや取材によって報告映像としてまとめ、Webサイト等にて配信

H.C.R.2021 実展示会来場者への配慮と新型コロナウイルス感染症防止対策

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ●分散入場につながる来場者Web登録方法の導入 ●場内滞留者が密にならないよう、都基準による一定数に調整するための工夫 ●出展社協力を得て、会場内消毒体制の徹底 ●看護体制の人員強化と専用室の確保 ●オープニングは会場入口のモニター映像投影にて主催者挨拶を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●会場入口における来場者検温と手指消毒、マスク着用の徹底 ●会場内通路幅の十分な確保と、来場者導線の誘導化施工 ●セミナー会場での参加人数制限と座席距離の確保 ●食事場所を屋外のみ限定して設置 ●東京都「感染防止徹底宣言ステッカー」の取得と会場掲示 |
|--|--|

2022(令和4)年9月25日~27日

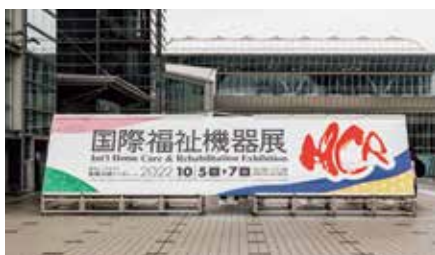
国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- **東京ビッグサイト東展示ホールでの開催となり**、出展社数も国内企業を中心に上向き333社・団体となった。342社・団体が参加したWeb2022を9月5日~11月7日の間開催し、**1,899,396ビュー**の閲覧を得た
- 実展示会の来場者数は49,000人増え、88,512人、分類は一般が28.9%と最も多く、福祉施設・老健施設16.0%、販売業15.4%、製造業12.3%、在宅サービス12.1%で、福祉施設等関係者の来場が復調した
- 海外からの入国は新型コロナウイルス感染症対策のため、入国者健康確認システム(ERFS / 厚生労働省・入国者健康確認センター運営)による登録が必要となったため、海外からの出展社は16社に留まった



[第49回 ポスター]

主催 全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
 来場者数 88,512人
 出展社数 333社：海外7か国1地域16社、国内326社
 ◆東展示場 **1~6ホール**



国際シンポジウム

ヘルスケア・イノベーションを創る～医療・介護の融合と社会連帯による実現～

人生100年時代を見据え、わが国における介護・フレイル(虚弱)予防、生活支援が重要課題となっていることをふまえ、社会保障の観点から医療・介護のあり方について考察を行った。デンマークから専門の研究者を招き、医療・介護の体制づくりについて報告を得、Web展にてアーカイブ配信も行った

ナンナ・スコヴゴール氏

デンマーク全国自治体連合社会・健康・高齢者政策担当部門長

猪熊律子氏 読売新聞東京本社編集委員

チューター 塚田典子氏 日本大学商学部教授



子ども広場

横浜市総合リハビリテーションセンターに加え、東京都の運営協力を得て、親子が参加して試せる子ども向けの福祉機器の常設総合展示や製品説明、デモンストレーション等を行った。とくに、学習機器やコミュニケーション機器等のICT機器に関する紹介を拡充させ、

- A. 「伝える・伝わる」コーナー …… 意思伝達装置・ツールのご紹介
- B. 「学ぶ、育む」コーナー …………… 学習支援にかかわる機器の紹介・就学相談対応
- C. 「遊ぶ・楽しむ」コーナー ……… e-Sports体験

を実施した。

さらには、「デジタル機器等の活用事例セミナー」として好事例の紹介やICT機器の活用方法の紹介等を実施した。



福祉機器開発最前線 ～ふくしの未来に会いに行こう

- Qolo 起立リハビリモデル モビリティモデル (Qolo 株式会社)
- 筋電位電動車いすコントローラ WH1 システムデザイン・ラボ/北陸大学 服部研究室
- SAT (仮称) 聴覚視覚発話刺激に対応した言語機能支援アプリケーションシスネット株式会社
- 透明ディスプレイモニター Rælc clearTM (レルクリア) 株式会社ジャパンディスプレイ
- ワードクラウド・ミーティング 筑波大学 デジタルネイチャー研究室/ xDiversity / NTTコミュニケーションズ株式会社
- VR旅行/ VR吹き矢 一般社団法人デジタルステッキ/東京大学先端科学技術研究センター身体情報学分野
- 視覚障がい者の歩行アシスト機器「seeker」
株式会社マリス creative design / 国立大学法人九州工業大学/株式会社マクニカ/ NTTコミュニケーションズ株式会社
- CYBER BOCCIA S 株式会社ワントゥーテン

高齢者・障害者等の生活支援用品コーナー

「ご存知ですか? 新たな日常に活かすアイデア・工夫用品展 ～コロナ時代の流儀～」をテーマに、高齢者や障害者が新型コロナウイルス禍において課題となる場面や困難さを感じる事例を取りあげ、それらの解消に導く日常のアイデア・工夫に富んだ製品やパネルを「消毒する」「測る」「伝える」場面に分類し、解説を交えて紹介した。

福祉機器、福祉サービス等利用者・家族セミナー（一般向け）

A. 福祉機器 選び方・使い方セミナー 20周年 記念セッション ～福祉機器の変遷と未来を展望する～

堀家京子 氏 公益財団法人武蔵野市福祉公社作業療法士
田澤英二 氏 日本義肢士装具協会名誉会員
井上剛伸 氏
国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部部长
中村美緒 氏
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室福祉工学専門官

司会 加島 守 氏 高齢者生活福祉研究所所長／理学療法士



B. 医療的ケア児と家族支援のこれから

高橋昭彦 氏 認定NPO法人うりずん理事長

C. 障害者の権利の一層の実現と社会参加の促進のために ～新たな段階に向けた道筋を描く～

野澤和弘 氏 植草学園大学副学長・発達教育学部発達支援教育学科教授

D. e-Sportsを通じた障害者支援と自己実現

堀川宣和 氏 星城大学経済学部講師

吉沢純生 氏 日本福祉協議機構

E. 健康寿命を延ばすための高齢者自身による取り組み

青木 勇 氏 東京都東大和市シニアクラブ連合会「新成会」副会長

相原勇二 氏 ベイシニア浦安（千葉県浦安市老人クラブ連合会）会長



F. ふくし未来塾プレゼンテーション

～福祉現場の次世代リーダーが描く未来像～

全社協ふくし未来塾 修了生

G. 高齢者のための手軽な料理講座

～楽しく気軽にシニアご飯～

枝元なほみ 氏

料理研究家／NPO法人ビッグシュー基金共同代表、一般社団法人チームむかご代表



H. フレイル予防のH, フレイル予防の新たな動向

～人生100年時代の社会を見据えて～

飯島勝矢 氏

東京大学高齢社会総合研究機構機構長／未来ビジョン研究センター

I. 2040年を展望した地域における介護・医療の包括的支援を探る

香取照幸 氏 上智大学教授／未来研究所臥龍代表理事

J. 暮らしを守る高齢者権利擁護を知る ～周辺法令と判例から学ぶ～

平田 厚 氏 明治大学専門職大学院法務研究科教授／日比谷南法律事務所 弁護士

K. 高齢者に必要な栄養を学ぶ ～コロナ禍を超えての最新情報～

西村一弘 氏 駒沢女子大学人間健康学部健康栄養学科教授

L. アートと福祉の融合と可能性 ～異彩を、放て～

松田崇弥 氏 株式会社ヘラルポニー代表取締役社長

M. 楽しみながらリハビリ・健康体操セミナー

石田竜生 氏 一般社団法人介護エンターテイメント協会代表



N. 身近なICT活用講座2023

ア. 身近な情報機器を用いた障害のある人や高齢の人の生活支援

～パソコンやスマートテクノロジーの利用

巖淵 守 氏 早稲田大学人間科学学術院



イ. 障害のある人や高齢の人のためのスマホ・タブレット活用

～最新のアクセシビリティ機能の紹介

山口俊光 氏 新潟市障がい者ITサポートセンター, 新潟大学自然科学系

ウ. 見ることに困難のある人の生活に役立つ様々な支援製品と工夫

山口俊光 氏

エ. 聞こえに困難のある人に役立つ様々な道具と工夫 ～身近にある機器の活用

志磨村早紀 氏 東京大学先端科学技術研究センター

オ. AI・DX時代の福祉と生活支援 ～最新ICTの紹介とその活用

巖淵 守 氏 早稲田大学人間科学学術院

カ. 生活を支援する技術利用の新たな可能性 ～身近な支援技術からeスポーツ, ドローン利用などの話題まで

田代洋章 氏 一般社団法人日本支援技術協会

キ. 学校や職場における障害や病気を抱える人への支援とテクノロジー利用

近藤武夫 氏 東京大学先端科学技術研究センター

ク. 障害のある人・高齢の人へのオンラインサポートや3Dプリンターによる地域支援

渡辺崇史 氏 日本福祉大学健康科学部

福祉施設・在宅サービス事業所役職員講座

A. 組織を変える福祉現場のリーダーシップとは ～魅力的な福祉の職場づくり～

佐々木炎 氏 NPO 法人ホットスペース中原代表

B. 農業を介した持続可能な地域共生社会へのアプローチ

中村隆一郎 氏 社会福祉法人白鳩会理事長

福祉機器関連企業・団体関係者講座

A. 地域社会に貢献する企業のあり方

新宮 歩 氏 株式会社とくし丸代表取締役 CEO

第50回

H.C.R.2023 第50回 国際福祉機器展&フォーラム

クリエイティブな未来を拓く

H.C.R.2023

第50回 国際福祉機器展&フォーラム

クリエイティブな未来を拓く

2023 (令和5) 年9月27日～29日

国際展示場「東京ビッグサイト」(有明)

- 国際福祉機器展 H.C.R. は記念すべき50回の節目を迎えた。半世紀にわたり、高齢者や障害のある人々の自立と社会参加を実現するため、福祉機器開発と普及をはかり、福祉・介護サービス等最新の情報発信に取り組んできた
- 多岐にわたる福祉機器を直接見て、説明を受け、試すことができる実展示会としての最大の特性を生かし、来場者と出展社等による情報交換と交流をはかる機会を提供することにより福祉機器普及のための基盤づくりを担いながら、アジア最大級の国際福祉機器展へと規模を拡大させた



[第50回 ポスター]

11か国2地域

379社・団体出展



[50周年記念ロゴマーク]

実展示会 来場者数 **113,139人**

Web展 ページビュー数 **1,983,956**ビュー